
はじめに

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センターの使命は、「阪神・淡路大震災の経験を語り継ぎ、その教訓を活かすことを通じて、災害文化の形成、地域防災力の向上、防災政策の開発支援を図り、安全・安心な市民協働・減災社会の実現に貢献する」ことである。二度と再びあのような不幸な災害を起こしてはならない。しかしながら、相変わらず大災害は世界中で毎年のように発生している。被害軽減は容易ではないが、何とか被災者を少なくする努力が必要である。人は不幸な出来事を時間が経てば忘れると言われるが、当事者の受けた心の深い傷は生きている間癒されない。だから、このような不幸は何としても避けなければならない。

このため、減災につながるあらゆる努力を行う覚悟で、当センターでは災害調査や実践的な防災研究を行っているところである。

災害調査は、その実施と分析によって、減災のために何が問題であったかを明らかにするものである。それは災害の種類や風土に依存するものもあろうし、そうでなく共通のものもあろう。だから、地震災害だけでなく洪水、高潮、津波、土石流、火山噴火などの災害調査も必須である。このような災害調査において、その結果の整理によっては、担当者のみに暗黙知が蓄積し、調査に行かなかった者には表面的なことしか伝わらないという弊害があった。しかも、調査結果を解析して執筆された論文はそのエッセンスであって、決して災害の全体像を伝えるものではない。

また、実践的な研究は、現場での防災上の課題をとらえ、国、自治体などの災害対策を的確に立案・推進していく上でなくてはならないものである。現在、東海・東南海・南海地震や首都直下地震の発生が危惧されるなか、その必要性はますます高まっている。しかしながら、その成果を広く社会に発信する場は十分ではなかった。

そこで、当センターでは、「DRI 調査研究レポート」を刊行しているところである。それは現地調査、研究活動やさまざまなセンターの活動を通じて得られた暗黙知と形式知を災害研究者のみならず国・自治体の防災・減災関係者やマスメディアの人たちと共有し、いわば防災・減災世界を拡大することを目指している。これにより、調査結果や研究成果が実際の減災対策に示唆を与えたり、適用されることを期待するものである。したがって、報告書には調査・研究によって得られたできるだけ多くの知見を含めることにした。

この報告書が多くの人の目に触れ、今後の防災・減災対策の推進と災害という現象の理解の深化に資し、もって被災者を少なくすることにつながることに貢献できれば幸いである。

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

センター長 河田 恵昭

目 次

1. 「ボランティアコーディネーターコース」事業の概要	1
(1) 事業の背景と目的	1
(2) コースの設定	2
(3) コースの内容	3
(4) コースの運営体制	5
2. 人材育成プログラムの開発	6
(1) コースのねらい	6
(2) 災害ボランティア「中級」者を対象に	6
(3) 企画委員会が果たした役割	7
(4) 人と防災未来センターの特色を生かす	7
(5) 研修ツールの自己開発	8
(6) 研究員との交流と最新研究成果の提供	9
(7) 災害をめぐる多様な活動との連携	9
3. 研修事業の実施と重点方策	11
(1) テーマ設定と変遷	11
(2) プログラムの構成	12
(3) 災害観の獲得を支援	13
(4) 阪神・淡路大震災とそれ以降の災害からの学び	14
(5) 参加型学習の積極的採用	15
(6) 進行中の研究課題を提供	16
(7) 災害現場の個別事例情報の提供	16
(8) 受講者のネットワーク	17
4. 「ボランティアコーディネーターコース」実施報告	18
(1) 平成15年度	18
(2) 平成16年度	23
(3) 平成17年度	27
5. キーノート・スピーチ	32
(1) 室崎益輝「災害ボランティアの意義と可能性」(平成16年1月21日)	33
(2) 立木茂雄「災害時における要援護者支援と実際」(平成17年11月29日)	43
6. 総 括	51
(1) 研修事業の到達点——成果に対する評価	51
(2) 人材育成プログラムの評価	54
(3) 運営体制の評価	55
(4) まとめにかえて——新たな知恵の循環の芽生え	56
7. 資 料	
(1) 「企画委員会」実施状況	59
(2) 企画委員名簿	60
(3) 事務局体制	61
(4) 「民間の災害救援活動者に対する人材育成プログラムに関する研究委員会」実施要綱	62

「ボランティアコーディネーターコース」事業の概要

1 事業の背景と目的

1 背景

阪神・淡路大震災から11年目を迎えている。

この間、毎年のように風水害、地震・噴火災害が相次ぎ、多くの被害が発生し、その都度、大勢のボランティアが被災地に駆けつけ、救援・復旧に力を尽くしてきた。災害ボランティアは、被災地の救援・復旧活動において欠くことのできない存在となってきている。

しかし、大勢のボランティアが、混乱した被災現場に入って被災者のニーズに効果的・効率的に対応していくことは、そう簡単なことではない。実際、阪神・淡路大震災の直後も、駆けつけたボランティアが現地の混乱を助長し、多くの問題を発生させたケースもあった。

当時は、こうした混乱状況の中で、ボランティア自身によって、大量の被災者ニーズと大勢のボランティアを短時間でつないでいく“災害版ボランティアコーディネート”ともいべき手法が開発され、さらにこの手法を組織的に行う「災害ボランティアセンター」が開設されるなど、徐々に効率的な活動体制がつくられていった。これらの活動手法や活動体制は、阪神・淡路大震災以降の災害でも活用され、その都度、新たな知見やノウハウが加えられてきた。

これらのノウハウの継承に大きな役割を果たしてきたのが、市民活動団体（NGO、NPO）や、社会福祉協議会などの公益的な民間団体である。震災以降、災害救援を活動分野に掲げる市民活動団体が次々に生まれ、さらにそれらの団体が、災害に備えてネットワークを結成してきており、災害救援の担い手として、市民活動団体が、目に見える形で存在するようになってきた。これも震災後の大きな変化の一つであるといえよう。

現在、災害発生後の適切な時期に、大勢のボランティアを受け入れる災害ボランティアセンターが被災地の中に開設されるようになってきているが、このセンターの開設・運営に必要なノウハウや人材が、社会福祉協議会や市民活動団体の広域的なネットワークによって継承・維持され、提供されてきたことの意義は大きいといえよう。

しかし、災害ボランティアセンターを拠点とした市民による救援活動が定着してきたとはいえ、それらの活動は、法制度に位置づけられているわけではない。あくまでインフォーマルな活動であり、活動の基盤となる財源、活動拠点、人材なども災害が起こるたびに一つ一つ調達・確保するという形で進められてきた。市民活動団体にとって災害救援は、活動による収入が期待できないうえ、非常に多くの時間・労力・費用を要する。災害救援に関わる市民活動団体にとって、諸資源を調達し、活動基盤を確保していくことは、現在に至るまで、大きな課題として残っている。

また、救援活動や活動体制づくりのノウハウも、被災地と支援者の個別の経験の中に止まってしまいがちで、広げていくことが難しいという課題もある。その理由としては、災害現場できちんとした記録が残されにくいこと、民間の救援活動に関する調査研究があまり行われていないこと、などがあげられるが、他方で、紙を媒体とした“文字による記録”では、現場の感覚を十分に伝えにくい、ということも影響しているかもしれない。いずれにせよ、個々の災害対応事例の検証を通じて、具体的なノウハウを引き出し、救援活動に

関わる者同士の共有財産として活用していく余地は、まだ多く残されているといえる。

以上のように、災害時のボランティア活動は、震災から11年間の間に大きく進展してきてはいるものの、未だ多くの課題を抱えた状態にあるといえる。

2 目的

人と防災未来センターでは、このような災害ボランティアをめぐる状況を踏まえ、また将来の巨大災害への備えの一環として、震災以降に蓄積されてきた民間の災害救援活動や活動体制づくりに関する知見やノウハウを、市民活動団体の協力を得ながら収集・整理・共有し、それらを生かした人材育成プログラムを開発するとともに、実際にそのプログラムを実施して、被災現場で活躍する人材を育成していく事業に着手することになった。



人と防災未来センター

また、これと並行して、コースの成果をより多くの関係者に伝えていくために、コースを企画・実施していく過程で得た知見やノウハウ、コースの実施により得られた成果などを、報告書やガイドブック（教材）にまとめて発信していくという事業も、行うことにした。

以上のように、本事業は、人材育成プログラム（ボランティアコーディネーターコース）の実施を中核にすえ、このプログラムを開発するための「企画委員会」の設置・運営、さらに実施したプログラムを教材として一般化・普及させる、という3つの柱からなる人材育成事業として、進めていくことになった。

2 コースの設定

1 人と防災未来センターの機能活用

すでに多くの機関で「災害ボランティアコーディネーター養成研修・講座」などの人材育成事業が実施されているため、それらとの差別化を図るという観点からも、人と防災未来センターの持つ諸機能を有効に活用していく形で、コースの設定を行った。

センターの主な機能としては、

- ①全国を視野に入れた防災研究機関であり、防災研究者や自治体の防災担当職員とのネットワークを持っていること
- ②阪神・淡路大震災に関する豊富な資料や展示物を収蔵していること
- ③多分野の研究員、資料専門員などの人材が常駐しており、災害・防災に関する研究成果を保有していること
- ④被災地の中にあり、センター周辺にも防災や震災復興に関わる市民活動団体や防災関連機関が多数存在していること

などが挙げられるが、これらの機能を活用することで、特色のあるコースを設定するこ

とをめざした。

2 対象

先行する他の人材養成講座の多くが、災害救援やボランティア活動の初心者を対象にした入門編であったことから、センターでは、ある程度、災害現場での救援活動や後方支援活動、あるいは地域活動やボランティア活動の経験をもつ「中級」者を募集の対象とし、全国から受講者を募った。

ただし、応募資格として活動経験の有無を問うというよりは、現在、何らかの形で地域活動をしており、本コースで得た知識・ノウハウを地元を持ち帰って展開していきたいという意欲を持っている人を積極的に募集した。

また、こうした「中級」者にふさわしい研修を提供するために、募集定員を20人程度に抑え、ワークショップなどの参加型の研修形態なども導入し、受講者一人ひとりに対して密度の高い研修を提供することをめざした。

受講希望者は、開始年度から募集定員を上回り、さらに年々増加した。最終年度は31人の受講者を受け入れることになった。



受講風景

3 日程

平成15年度から17年度までの3ヵ年にわたって、年1回、3日間のコースを実施した。コース実施日は、遠方からの受講者が参加しやすく、また水害などのシーズンを避けた日程の設定を心がけた。

初回の平成15年度は「防災とボランティアの日」の翌日2004年1月19～21日に、2回目の16年度は、台風シーズンと総合防災訓練を避けて2004年8月24～26日に、そして最終回の平成17年度は、2005年11月28～30日に、それぞれ実施した。

3 コースの内容

1 企画委員会によるコース内容の策定

コースの内容、すなわち人材育成プログラムの開発は、次のような一連の作業工程に沿って進めてきた。

- ①研修の到達目標の設計とカリキュラムの基本理念の明確化
- ②上記①に沿った「テーマ」（メインテーマと複数のサブテーマ）の設定
- ③テーマに基づいた「プログラム」づくり（習得課題を人材育成プログラムに落とし込む作業）
- ④作成した個々のプログラムから、「カリキュラム」を編成

これら一連の作業は、災害救援に関わる市民活動団体や社会福祉協議会、学識経験者からなる「企画委員会」（後述）を設置して行ってきた。

本コースのカリキュラムは、毎年改訂を行って企画委員から提供される最新の情報を反映させた。

初年度は、「災害ボランティアセンターの運営」をコースのメインテーマに設定し、3日間のコースの中でカバーすべきサブテーマとして、以下の6つを設定した。

- ①「災害」に対するイメージを持つ
- ②災害ボランティアとして自律的な活動を管理・運営していくために必要な知識を習得する
- ③災害時のボランティアコーディネート業務の流れと特徴を理解する
- ④非常時の防災関係機関の行動を理解する
- ⑤平常時の備え・・・日常的な地域活動の中でできること
- ⑥災害時におけるボランティア活動の意味を考える（ボランティアの公共性／心構え／訓示）

2年目以降は、前年度の実施状況を踏まえて、サブテーマの追加・削除を行ったり、サブテーマ間のウェイトを変えたりしながら、設定したテーマに基づいたプログラムづくりを進めていったが、「災害ボランティアセンター」を開設・運営していく際に必要な知識とノウハウを習得するというテーマは、3年間を通じて一貫して取り上げてきた。

2 カリキュラムの作成

テーマの設定に続く企画委員会の仕事は、プログラムの作成である。

まず、設定したテーマを実施していくにあたり、最も適した研修形態（座学、フィールドワーク、ワークショップなど）を選定し、それぞれの研修形態にあわせて講師を選んだり、ワークショップの手法や内容を検討し、プログラムを作成していった。

そしてテーマに沿って作成された個々のプログラムを、受講者が習得しやすい流れを考えながら3日間の研修枠の中に配置し、カリキュラムを組み立てていった。

カリキュラムは毎年改定されたものの、その大筋は、3年間を通じて以下のような流れを持っていた。

まず、コース初日は、阪神・淡路大震災を素材に、災害のイメージを持ってもらうための内容（展示見学や語り部の講話など）を提供し、2日目は「災害ボランティアセンター」の開設や運営に関する課題を受講者自身に解いてもらう内容を、最終日は、災害という現象を、災害発生直後に限定せず、時間の幅を広げてとらえていくことの重要性を伝え、復興・復興期の市民活動の役割や、災害が発生していない日常生活の中で取り組める減災活動などについて考えていく内容を、それぞれ提供した。

4 コースの運営体制

1 企画委員会の設置

災害時のボランティア活動に関する研究の蓄積は少なく、また活動現場の実践的な視点を伝えていくことが重要であることを踏まえ、災害救援や震災復興に関わってきた市民活動団体や、大学の研究者、災害ボランティアの受け入れ等に関わってきた社会福祉協議会や生活協同組合などの民間公益団体の関係者などに、コースのプログラムづくりへの協力を依頼したところ、多くの協力を得ることができた。そこでこれらをメンバーとする「企画委員会」を組織し、この委員会の場でコースのプログラムづくりを進めていくこととした。

2 NPOとの協働によるコースの運営

上述の「企画委員会」の運営や、3日間のコースの運営にあたっても、市民活動団体等からさまざまな形で協力を得てきた。

とくに企画委員会の運営や、コースの準備と当日運営などの事務局的な仕事については、業務委託という形でNPOに協力を求めた。具体的には、企画委員会で使用する資料の作成や、コースの実施に向けた準備作業（講師依頼や配布資料の作成、ワークショップで使用する小道具の作成など）および当日の運営（受付や会場設営、研修の記録、ワークショップの進行補助など）を担ってもらった。公的機関による研修の運営は、とかく官僚的になりがちであり、これに比べてNPOによるきめ細やかな対応・配慮は、受講者に好評であった。また業務委託という形で、センターとNPOが信頼関係に基づいた新しい関係を築けたことの意義も、大きかったといえる。

1 コースのねらい

規模の大きい自然災害が発生した際に、被災地を含め広範囲な地域からボランティアが駆けつけ、被災者救援や復旧支援に力を発揮する場面が、各地で見られるようになった。このコースの実施について検討が始まった2003年前半には、まだ被災地に設置される災害ボランティアセンターのあり方や運営について、それぞれ手探りの状態が続いていた。このため、災害ボランティアセンターを効率的に運営する手法や手段について、一定の枠決めが必要であるとの認識が各界で高まっていた。

災害ボランティアセンター運営の経験は、どこかに蓄積され普遍化されて、次の災害被災地でそれを活用できる形にはなっていなかった。それは災害時にボランティアを受け入れる側も、またボランティア団体も、さらにはボランティア個人も、同じ条件であった。

センターは将来の広域大規模災害も視野に入れつつ、ニーズが高まってきている災害ボランティアセンターの設置・運営について、①民間の支援を被災地に効果的に導入するノウハウを収集・整理し、②災害ボランティアセンターを切り盛りする、新しい人材育成のカリキュラムを作成し、提供することが重要である、と認識し人材育成プログラムの開発に着手した。

2 災害ボランティア「中級」者を対象に

人材育成プログラム開発に着手した2003年前半において、阪神・淡路大震災の被災地である兵庫県内をはじめ、全国各地で災害ボランティアコーディネーター講座が開かれていた。これらの講座内容、とくにプログラム等を調査したところ、その大半が初心者を対象とした、いわゆる入門講座であった。ボランティア論やボランティアの心構えなどを導入しつつ、阪神・淡路大震災の支援経験者や風水害被災地の支援経験者を招いて、災害の恐ろしさとボランティアの役割などを説くプログラムがほとんどであった。

センターでは、入門講座そのものを否定するのではないが、センターの持つ研究機能や広範な情報収集機能などを生かしたテーマと研修対象者を設定すべきであると判断、具体的に対象とする受講者像を「中級」と定めた。とはいえ、災害ボランティアにおいて「初級」はイメージしやすいものの、「中級」「上級」というレベルを言葉で明確に打ち出すことに苦慮した。

結果的に「災害現場で活動経験を持つ者」および「実際に被災地に出向かなくとも、後方支援としてボランティアの派遣調整、義捐金、救援物資などの募集業務などの経験のある者」で、このコースを履修し、将来も災害ボランティアや防災にかかわる分野で活動したいという意味を持つ人を対象にしているコースであることを募集要項に明記して、初心者向けや教養講座でないことを明らかにしたうえで、全国の社会福祉協議会関係者、市民活動団体メンバーなどに参加を呼びかけた。

このように、コースのねらいと受講対象を設定するとともに、この設定にあわせたカリキュラムを開発するため、いくつかの新しい取り組みを始めた。

3 企画委員会が果たした役割

センターが実施するさまざまな研修事業は、研究部が主体的にカリキュラムを開発、構成している。いわば、研究部の発想と研究成果を研修に結実させていける形をとっている。

ところが、災害ボランティア活動については、社会的にも災害現場でも、始まったばかりの活動であり、その活動を構造化し、一般化するところまで研究実績が蓄積されていない。各専任研究員もそれぞれの分野と災害現場で、それぞれの専門性と対応するボランティアや専門性の高いボランティアな活動と交流や情報の交換があった。しかし、災害ボランティア活動自体が、まだ草創期にあり、それぞれの団体が工夫と試行錯誤を繰り返しつつ、前進しているのが実態だった。災害ボランティアの分野に関しては、センターにも外部にも調査研究の蓄積が少なかった。

そこでセンターは、このコースのカリキュラム開発・策定そのものを、広義の研究課題とし、災害現場で活動する災害NPOのリーダーらを中心とした「企画委員会」を設けた。この企画委員会で、幅広い災害救援と復旧支援などの経験をもとに、現場の知恵と研究とを結びつけつつ、アップ・ツー・デートな課題も含めて、それをカリキュラム化する方法を採用した。つまり、企画委員会を、災害ボランティアの経験と展望を交換・交流する場として、また、そこでの討議を通して、互いに次の発展の手がかりが得られる場として、構想していった。

また、この企画委員会には災害NPOのリーダーにとどまらず、研究者、災害時に力を発揮している専門性の高いボランティアな活動人材や、社会福祉協議会、生活協同組合、NPO関係者も委員に委嘱し、より広い視野からの発言に期待した。

この企画委員の人選によって、多様な経験と視座をもった委員の参画を得られ、その後の委員会活動をきわめて創造性の高い、しかも専門性に富んだ議論の実現につないでいくことができた。

結果として「視座の総合性」を得ることとなり、その後のカリキュラム開発に先進的かつ災害各地の事情を反映し、災害NPOの動向はもちろんのこと、行政や社会福祉協議会などさまざまな団体との協働成果などについても、バランスの取れたアイデアの提供を受けることができた。

この企画委員会が、討議を通じて、ボランティアコーディネーターコースのカリキュラム編成にあたって、その骨格を形成するためにあげた4つの開発理念を、以下に紹介していく。

4 人と防災未来センターの特色を生かす

センターは、阪神・淡路大震災の多くのデータや生の資料を大量に収蔵し、展示している。また、防災にかかわる多様な専門分野の研究者が、現場感覚を大切にしながら、新しいテーマに取り組んでいる。

コースのカリキュラムやカリキュラムづくりに、こうしたセンターの特徴を発揮しなくては、単なる「場所貸し」となってしまう。コースのカリキュラム策定にあたっては、当

初からセンターのどんな機能を活用するのがもっとも効果的であり、センターにとってもメリットのあるものになるかを検討した。

まず、第1は、センターの展示機能の活用である。それも単純な見学にとどまることなく、展示物のポイントをついた説明と、受講者の関心にマッチした解説の実施は欠かせない。毎年、研修第1日目は、休館日の月曜日に開催したため、展示スペースは無人である。企画委員が展示の見所や映像・画像と文字情報の関係などを、手分けして説明をするなどの誘導をした。

センターの展示スペースを見るだけではもったいない。もっと展示スペースを研修の中で使うため、2年目には、机や椅子を持ち込み、ワークショップを展示スペースで行った。ワークショップの課題や解決策を展示品の中から探したり、災害の影響を知るために、受講者が展示スペースをデータを求めて探し回ったこともあった。さらに3年目には、資料室の協力もあって、センターが収蔵している約16万点の収蔵品を素材とし、ワークショップで使用する基礎データをピックアップした。



展示スペースを利用したワークショップ

さらにセンターの持つ機能の中で、もっとも感銘を持って受け止められたのは、上級研究員による講義だった。この点についてはあとで紹介する。

5 研修ツールの自己開発

コースのカリキュラムは、徐々に参加型学習といわれるワークショップ方式を重視し、かなりの時間をこれに費やしていった。それは、多くの受講者が、災害ボランティアとして、何らかの実践と、他のボランティアや被災者との交流を経験してきた人であったことが大きく影響しているように思われる。

そうした受講者であれば、一般の講座のように講師による座学を軸としたものでは、おそらく不満が残るであろうという見通しもあった。それよりも、災害現場で先頭を切って、判断や決断をしなければならない立場に立つ人に、できるかぎり実際の、あるいは実例に基づく材料を組み立てて提供したい、自己の判断や基本的な考え方に自信を持って欲しい、受身の研修ではなく、積極的・主体的に災害時の課題の発見と解決に取り組めるような機会と場を提供すべきであろう、という考えから出てきたものである。

それにはワークショップ方式がもっとも望ましいであろうということは、企画委員の共通した考えであった。しかし、災害ボランティアに向けた既成のワークショップ教材はほとんどなく、さらに中級向けとなると適切なツールを見い出すことは非常に困難であった。このため、企画委員会はカリキュラム全体を見渡し、もっとも有効と思われるツールを自ら開発することに決めた。ワークショップ以外のプログラムも、もちろん手づくりとか、ある意味で「特注品」であったが、ワークショップもまた、そうした「特注品」として自己開発を行った。研修目的に合致したツールを用意することは、時間とエネルギーを必要としたが、受講者の評価も高く、コースで使ったワークショップを、自分たちで実施できないものかという問い合わせも多く、満足度の高いツールの提供ができたものと考え

られる。

このワークショップづくりについても、センターの機能を活用するコンセプトを生かし、センターが集めている震災関連データや資料を素材にしていた。2004年、2005年に避難所を舞台としたワークショップを合計3本実施したが、いずれもセンターが持っている避難所の記録、日誌、会議議事録、かべ新聞、文集・記録集、ニューズレターなど多くの資料を渉猟し、そのデータをもとにワークショップの内容を決めていった。このため、ワークショップで語られる被災地の様子や避難所の出来事はすべて真実事実に基づいており、そのことがワークショップをリアリティの強い内容にしていた。

6 研究員との交流と最新研究成果の提供

センターが持っているもっとも大きな機能は、当然のことであるが、災害研究である。災害の分析にとどまらず、防災の視点からも毎年、多くの成果を社会に発信している。これはセンターが全国に誇る機能である。この機能をコースの受講生に提供できれば、それに越したことはない。

この視点から、コースでは基本的に2つの企画を継続して立案し、カリキュラムの軸としてきた。

まず第1は、上級研究員による最新の研究成果を基にした講義である。幸いにして多忙な上級研究員から、毎年、有意義な、そして最も新しい課題についての整理と解決策について示唆をもらった。災害の調査現場から、講義のために戻り、講義がすめばトンボ帰りに再び現地に行くといった強行軍ものともせず、時間を割いてもらったこともあった。

第2は、専任研究員のワークショップもしくはパネル討議への参加である。現在、取り掛かっている研究テーマについて、研究員自身および学界の動向なども含めたやさしい解説は、受講者にとっても魅力的であった。

この試みは、研究部門を持つセンターであるからこそ実現可能であり、本コースの大きな特徴となった。

7 災害をめぐる多様な活動との連携

災害の形は、災害ごとに違う一当たり前のことであるが、阪神・淡路大震災の経験から出発した多くの災害NPOは、各地で起こった集中豪雨や台風がもたらした風水害の現場での救援活動を通じて、この違いを強く認識した。そして災害のタイプが異なれば救援、支援のニーズも違い、災害ボランティアセンターに求められるものも違ってくる。

ひとつの災害救援の経験や実績は必ずしも次の災害や、別の種類の災害には役立たない。だからこそ、救援活動をしてきた災害NPOは、さまざまな被災地に行き、



平成16年10月に発生した新潟中越地震により被害を受けた山古志村

互いに連携を強め、経験の交流を積み重ね、学び合いを高めようという提起を行ってきたのである。そうした各地の災害経験は団体間の連携や情報交換にいつそう拍車をかけた。そこに起こったのが2004年の全国的な連続風水害の発生だった。台風が合計10本も上陸したこともあり、また天候の不順も重なり、各地で大きな被害を引き起こした。さらにこの年の10月に新潟県中越地震が発生した。

企画委員会はこうした状況を見て、各地の災害現場で活躍する災害NPOやその全国ネットワーク組織、地元で復興支援を続けるグループなどの活動を、積極的にカリキュラムの中に反映させる企画案を提案した。

2005年には、三宅島帰島支援や、鳥取県西部地震以降鳥取県日野町で高齢者の生活復興支援を続けているキーパーソンを招き、講義だけでなく受講者と語り合ってもらう時間も設定し、講師と受講者との直接的な結びつきも促すことができた。

また2004年には、水害の被災地に開設された災害ボランティアセンター内で、高齢者や障害者のニーズに特化させて、専門的に対応するコーディネートを試みた災害NPOリーダーから話を聞くなど、最新の活動成果を受講者に伝えることにも力を注いだ。



平成16年台風23号により被害を受けた
豊岡市（提供：兵庫県消防防災航空隊）

1 テーマ設定と変遷

災害の多発と、災害NPOの活動の広がり、それに伴う経験の蓄積は、災害ボランティアセンターの運営において長短両面の特性をつくってきた。この特性については主要な課題ではないので、ここでは多くを述べないが、端的に言えば次のようになる。ボランティア活動の広がりによって、災害現場にはかなり大勢のボランティアが集まる。すると、ボランティアセンターなどで、ある種の「べからず集」が生まれる。こうしたルールが生まれると、それを必要としたいきさつは別として、ルールは必ず守るべきという法則ができる。本来、自由な意思の発露として自発的に参加したボランティア活動が、規則やルールに縛られてしまい、縛られた状態の方が居心地がよいといった妙な現実が生まれる。ボランティアセンターでの活動は、被災者救援がなによりも重要な目的であり、ゆるがせない課題であるはずなのに、実際はルールを守ることが先行することになりかねない。

こうした微妙な背景の変化もあって、コースのテーマも、「災害ボランティアセンターの効率的な運営」という当初の単純な言葉を使いつづけていたのでは、誤解を生み出す心配がでてきた。また、「効率的」をめざすことの実態が、「 $1+1=2$ 」的な数学的合理性と同じように受け止められる恐れもあった。

このため、2年目の2004年は、「減災サイクル論」を基礎理論として、初年度に活用したテーマを補完するサブテーマ6項目の一部を差し替え、

- ①「災害」に対するイメージを持つ
- ②災害対応のトータルなイメージを持つ―「減災サイクル論」をベースとして
- ③災害ボランティアとして自律的な活動を管理・運営していくために必要な知識（マネジメント力の向上）を習得する
- ④災害時のボランティアコーディネート業務の流れと特徴を理解する
- ⑤平常時の備え…コミュニティにおける防災・減災に寄与する普段の活動
- ⑥災害時におけるボランティア活動の意味を考える

をサブテーマとした。これらを災害ボランティアセンターの効率に収斂させるのではなく、それぞれを目的化し、総体として災害ボランティア活動を活力あるものとするねらいに、緩やかに変更していった。

これらのサブテーマは、コースを通じて受講者が獲得すべきスキルとして位置づけたものであったが、センターからいえば提供するサービスであり、目的であった。初年度も内容的にはこれとほぼ同じカリキュラムを編成しており、2年度は効率化を求める視点だけではなく、全体のバランスが取れた内容を打ち出していった。とくに、内容面で、ボラン



被災地におけるボランティアセンター
(提供：豊岡市)

ティアのコーディネート（マッチング）にとどまらず、ボランティアセンターのマネジメントにも課題をつなぎ、さらに、日常的な地域活動や防災活動の意義を強く訴えた。

そして3年目は、ますます進むボランティアセンターの画一化を、現場で体験してきた企画委員の批判もあって、メインテーマを「災害ボランティア～より良い被災者支援のために」とし、ボランティア活動が、被災者や被災地に直結する基本的な図式を明らかにすることに重

点を移していった。

こうした転換を意図したのは、次のような背景があったからである。

2004年度は、豪雨や地震による災害が多発し、年間を通じて60もの災害ボランティアセンター（内閣府調べ、全国社会福祉協議会では77か所）が設置され、各地で災害ボランティアによる救援活動が広範に展開された。

被災地で大勢のボランティアを受け入れ、被災者のニーズにつないでいく「共助」の仕組み、知識、ノウハウは、震災から10年の間に着実に蓄積されてきた。2004年の一連の災害において、発災後の比較的早い段階で大勢のボランティアを受け入れる体制が整えられていたことは、こうした蓄積の成果であるといえよう。

しかし他方で、こうしたセンターの運営に関して、定型化されすぎて個々の問題への対応が柔軟に行えなかったこと、被災地の地域コミュニティや行政との信頼関係を十分に形成できず支援がなかなか被災者に届かなかったこと、などが指摘されている。これらへの反省に基づき、ボランティア活動の体制づくり以前に、まず被災地・被災者の置かれている状況を理解し、従前の地域コミュニティの実情に十分に配慮し、本当に被災者にとって必要な活動を組み立てていくことの重要性を、コースの中で議論していくことになった。

2 プログラムの構成

カリキュラム上は3年間とも、第2日目をボランティアセンター開設のために必要な資器材の選定や、被災者のニーズとボランティアとのマッチング、活動に必要な資源をどこからどう調達してくるかなど、きわめて実務的な課題について具体的に議論し、参加者が着実に手に「みやげ」を持って帰れるような進行を心がけた。

さらに、カリキュラムは（**1** テーマ設定と変遷）で述べたように、メインテーマの変遷によって3日目のプログラムを多様に組み立てるようになった。3日目は雑誌の構成に置き換えれば「特集」にあたる。すでに1章で紹介してきたように、1日目は導入として阪神・淡路大震災の経験から学んだこと、伝えるべきことを抽出し、パネル討議やワークショップの方式で高い参加度を実現する運営を行った。2日目は災害ボランティアセンターの設立から運営、撤収までのプロセスを、芝居のシナリオ的な流れをつくって受講者に体感してもらう工夫を講じた。そして3日目の企画は各年別に列記すると次のようになる。

◆ 1年目

- ①講義「災害ボランティアの意義と可能性」
- ②講義「災害・防災・減災とボランティア一人としての関わり方に焦点を当てて」
- ③シンポジウム「地域での日常活動が生み出す『事前防災』—地域から全国まで」

◆ 2年目

- ①事例報告「“ふだんから”の地域防災とネットワーク」
- ②ワークショップ「私たちにできること～被害軽減の取り組み」
- ③総括討論

◆ 3年目

- ①（2日目最終時限で）パネルディスカッション「三宅島支援活動—以降3日目—」

- ②座談会「災害事例からみるボランティア活動の可能性」
- ③座談会「各班発表とまとめ報告」
- ④総括討論「防災（減災）サイクルのフェーズごとの課題と災害ボランティアのあり方」

これを見ると、年を追うに従って事例報告のウエートが高まり、同時に参加型の色彩が濃くなってきていることが分かる。またタイトルはさまざまだが、最終プログラムはパネリストだけでなく受講者や企画委員も含めた全員参加型の大パネル討議風に展開し、多くの発言の中から災害にかかわる多様な情報と見解を参加者が持ち帰れるような運営が行われた。

事例報告の重視は次のような考え方から生まれてきた。災害の被害は同じパターンで起るのではない。このため、救援、支援の内容や形も、発生した災害の種類と規模、その地域の暮らしや社会の仕組みと密接不可分である。このことを受講者が共感、共有できるよう、さまざまな災害被災地の事例報告を意図的に多くプログラム化した。

プログラムの構成は、直近に発生した災害からボランティアや社会が学んだ点を見逃すことなく整理し、コースそのものが、この情報を伝える「媒体」となるよう心がけ、研修としては完成度の高いものとなっていた。



こうしたテーマの設定と変遷およびそれに応じたプログラム構成の重点の置き方の変化、さらには企画委員会のカリキュラムコンセプトの打ち出しによって、コースは他の研修では得られない、きわめてユニークで濃密な質を維持しつつ展開していった。次節以降では、企画コンセプトと対応させつつ、研修プログラムの実施と重点方策について述べていきたい。

3 災害観の獲得を支援

「災害観」とは聞きなれない言葉であるが、当初のカリキュラムの検討では、この言葉は企画委員の中でも共有されていなかった。むしろ「『災害』に対するイメージを持つ」といった言葉や文字で整理されていた。それは災害現場を幾度も行き来している災害NPOリーダーの、「災害の恐ろしさ、暮らしを破壊する巨大なエネルギーの怖さは、災害の起こっていない地域の人にはなかなか伝わらない」という日常活動の悩みから出てきた言葉であり、「このコースでは、ぜひ受講者にそれを伝えたい」との強い希望から出された言葉であった。

1年目はそうした視点から、おもに阪神・淡路大震災の被災状況や、震災当時のさまざまな公的機関や地域の混乱を具体的に話したり、画像で提供してきた。

ところが2年目、3年目になって、企画委員会は減災サイクル論をきちんと整理して、これをコースの基礎理論として活用する方針を決めた。コースの中で必ずしも長い時間ではなかったが、減災サイクル論自体を「特別バージョン」のような形で解説し、コース全体にこの考え方を広げていった。

災害は怖い、という一点張りでは、人は防御を考えるよりも、その大きな力の前ではちっぽけな存在であると、かえってむなしさを拡大させてしまう。そうではなく、減災サイ

クルといった時間軸を設定し、社会システム全体の中で防災、減災を考えることによって、遠回りのようではあるが災害についての理解が深まり、関心も強まっていくことが、コースを通して次第に明らかになっていった。

さらに減災サイクルの理解が進むことによって、災害による被害を個別の背景だけでなく、社会的な背景—例えば、高齢者が一人暮らしをしているとしても、災害時に隣近所を含めなぜ、だれも声かけをしないのだろうか、そのコミュニティはどのような形で日常的に動いているのだろうか、といった視点も、ワークショップの議論や講義の質問となって現れてきた。

そしてコースのプログラムとして、災害直後だけでなく、災害をきっかけとして長期にわたって復興支援や地域の福祉支援を実践している事例と、その担い手の話を聞く場面を設けたことによって、災害がもたらす傷の深さと、新たな地域づくりへのミッションの誕生などの内容が加わり、いっそう幅広い災害観の形成につなげていった。

コースの提供を通じて、こうした受講者の積極的な発想の広がりを支援し、減災サイクルを受講者の暮らしや地域のマネジメントの中で捉えようとする心構えをつくっていく支援ができたといえる。

4 阪神・淡路大震災とそれ以降の災害からの学び

コースを設定し、企画した当初は、先にも述べたように、阪神・淡路大震災の経験を生かして、各地で生まれている災害ボランティアセンターの設置と運営をより効率的にする手法を考えることにあった。ところが、その後不幸なことに、日本各地で風水害が多発し、災害が起これば災害ボランティアセンターを開設することが当たり前のようになってきた。

これは、阪神・淡路大震災が唯一、災害とボランティアの情報を発信する源泉でなくなったことを意味する。もちろんそれは「本家」をとられたという“家元”意識からの発想ではない。阪神・淡路大震災にこだわりすぎると、「木を見て森を見ない」過ちをおかす危険性があるということである。

むしろ新しい災害は、新しいボランティア活動を生み出し、さらに多くの教訓や学びを届けてくれた。これをコースでも最大限活用しようという考えが強まっていった。

何度も被災地支援を経験した災害NPOは、地震と風水害の被害がまったく違ったものであること、都市部と農村、中山間地も違うこと、地域組織の硬いところとそうでないところの違いなど、さまざまな違いを明らかにしてきた。そして、そうした違いが支援の方法やボランティアの「振るまい方」にも大きく影響するため、まず被災者と被災地のバックグラウンドを大事に考えていく必要があることを強調した。

5 参加型学習の積極的採用

コース実施面での最大の特徴は参加型学習手法の積極的採用であった。災害ボランティアとしての力をもっと伸ばしていこうとする受講者は、受身のプログラムよりも、参加型学習によって自らが考え、課題を発見し、その解決策も自分の手で見い出そうとする意欲が強かった。またワークショップは受講者の自己開発の可能性も高めていく。

カリキュラムでワークショップを多用した理由は次の4点にまとめられる。

まず第1に、上に書いた通り、こうした人材育成プログラムでは、受講者が自ら考え、自ら発想して、自分自身を鍛えることが重要であり、その点で参加型学習はもっとも有効な学習形態だったからである。

第2には、災害と災害救援とはいずれも鋳型にはまったような同じパターンでは起こらない。変化する現場を常に意識するためにはシナリオのない、少し大げさにいうならば、その場、その場で環境・条件の変化に即座に対応していくことが求められるが、ワークショップはこうした状況を、模擬的に再現する手法として適していたからである。

第3には、少人数で机を囲んで行うグループワークは自分の意見を言うだけでなく、同じグループのメンバーの異なった、あるいは似通った意見を聞くことによって、自らの考えを整理したり、高めていったりすることが可能であり、かなり高い頻度で自己発見を導き出すことができるからである。

そして第4には、受講者が所属の組織や地域に戻った際に、必ず行うであろうグループワークのスキルを身につけることで、リーダーとしてそれぞれの人材育成に力を発揮してほしいと願ったからである。

災害ボランティアの人材を育成することをねらいとしたワークショップ教材は一般化されていない。とくに「中級」というクラスのワークショップは皆無に近いと思われた。そこで企画委員会は、それぞれのカリキュラムで位置づけられた内容に合致したワークショップを開発し、コースのテーマと、これまで述べてきたように変化する災害現場の実態にあわせた教材を次々に開発していった。

このワークショップの実施を通じて、教材のテーマとなった災害対応や災害ボランティアセンター設置などに関しては、受講者が、広い視野で災害を考え、リーダーとして活躍するために必要な素地を提供できたと思う。

センターの自治体職員向けの防災研修もそうであるように、研修教材を自己開発することによって、受講者だけでなくセンター側も、また企画委員会に参加したメンバーも、結果として、ともにスキルアップを果たすことができたと言える。



ワークショップ風景

6 進行中の研究課題を提供

研究機能を持つセンターでなければできないカリキュラムの代表が、最新の災害研究についての情報提供である。

コースの会場をセンターでセットしているメリットを生かすためには、このプログラムはもっとも効果的であった。もちろん、研究分野でないが、展示スペースの見学、それも詳しい解説の付いた見学も他では味わえないシーンである。また、研究者との交流も付加価値としても大きな意味合いを持った。

多くの受講者にとって、災害研究者は通常は接点のない人であろう。その点でも、第一線で活躍する上級研究員から、いままさに進行形で研究を進めているテーマについて、生の形で講義を受けたことについて、強いインパクトを感じたのではなかろうか。学会論文としてきれいに整理されたものではなく、研究途上、データ加工中といったホットな話題を聞くチャンスは滅多にない。

3ヵ年で室崎益輝（1回目）、立木茂雄（1～3回目）両上級研究員を煩わしたが、講義終了後も受講者が前に駆け寄って、質問を浴びせかけ、名刺を交換する光景が印象的だった。

また、専任研究員もパネル討議に参加し、最新のテーマについて簡明に紹介したのも好評だった。

7 災害現場の個別事例情報の提供

これまでいくつかの節で書いてきたことと重複を避けながらポイントのみを記しておく。

コースでは2年目、3年目と回を重ねるにしたがって、事例報告という形で、災害の起こった各地の実情を伝える工夫をしてきた。これらは、将来、災害ボランティアリーダーとなる受講者に、さまざまな“症例”を頭の中に蓄積し、少ない経験をその事例データで補えることもあるという発想から実施してきた。

このほか、災害ボランティアセンターを設置する際の課題として、現実に先行事例で起こった事柄—トラブル例も、積極的に明らかにして、次の災害時に同じようなことが起きないように、また起きてしまったときはどう対処すればいいかを情報として、講義の中で、あるいはワークショップの講評の中などで、相当丁寧に伝えてきた。

例えば、被災地の役所の庭にテントを借りて災害ボランティアセンターを開設した。電話は電話会社が無償で引いてくれた。机や椅子も役所が余ったものを貸してくれた。コピー機も地元の企業が一時使用を認めて持ち込んでくれた。ところが電源がない。夜になると暗くなるので、電灯は役所の中からコードを引いて使用できた。ところがコピー機や数多くのパソコン、プリンターなどを使う電気容量が不足している。早急に電源工事をしたい。ところが役所は、そこまでは協力できない、自前でやってくれという。さあ、どうするか。

こんな個別の事情は、本当に現地に行って経験しないと想像もできない。

あるいは、水害現場の災害ボランティアセンターに大勢のボランティアが来た。泥かきに必要なシャベルもスコップも数がまったく足りない。ボランティアを手ぶらで行かせても仕事にならない。さあ、どうするか。

こうしたきわめて実践的な課題は、経験豊富なリーダーが講師として参加しているからこそ、明らかにしてもらえるのである。

この場で課題を聞かなければ、知ることのない、そして現実に災害現場に入れば、かなりの確率で起こりうる「難問」ばかりである。これらをワークショップでみんなで考えた後に、「その時、私たちはこうした」という回答も明らかにされる。臨床的課題とその解決策を聞くだけで、受講者の知恵は確実に豊かになった。

8 受講者のネットワーク

受講者は全体的に積極的にコースに参加し、発言し、懇親会でも心楽しそうに交歓を重ねていた。センターとしては受講者が災害ボランティアの道を歩んだり、本務は別にあっても災害時には、ボランティアとして現地に急行するなどの役割を担うのであれば、受講者同士がこれを機会にネットワークをつくるであろうことを想定し、強要と受け取られない範囲でそのことを示唆してきた。具体的には受講者名簿にメールアドレスを書くことの可否を尋ねたり、メーリングリストをつくって日常的に情報交換をすることの重要性を話したりもした。

それは、ある意味できわめて实际的、現実的な課題であったからである。

災害が起これば、多くのボランティアがやってくる、ボランティアとして現地向かう—そんな時、少しでも知り合いがいるとずいぶん強いし、また便利でもある。現地に直接行かなくとも、行った人から情報を聞きだす時も、見ず知らずの人よりもコースで一緒だった「同期生」ならば、話しやすいはずである。

少し事情は違うがセンターの専任研究員は大概の災害現場に派遣される。その時、研修でセンターにきていた自治体職員としばしば出会うことになる。そこで情報交換はもちろん、ちょっとした地名の読み方から方位まで、その地域の住民でないと分からないことを教わるケースが多い。

そして事実、このコース終了後に、コース出身者が災害時に別の出身者を訪ねて、協力し合ったことも生まれている。また、コースで知ったことがきっかけとなり、専任研究員が受講者の地域に講師として招かれることも何回かあった。

こうした受講者のネットワーク化は正規のカリキュラムに入っているわけではないが、コースも受講者も目的意識が明確なだけに、水面下も含めるとかなり実績があるようである。

1 平成15年度

- 1 日 時 : 平成16年1月19日(月)～21日(水)
 2 場 所 : 阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター
 防災未来館5階 プレゼンテーションルーム
 3 受講者 : 25人

受講者募集にあたっては、ボランティア活動ないしは災害救援活動の経験者を想定したコースであることを明示したうえで、兵庫県内外を問わず広く募集を行った。その結果、北は関東から南は九州まで、遠隔地からも多数の参加者が得られた。受講者の所属団体も多岐にわたっており、災害にかかわる市民活動の関係者がもっとも多いものの、各種の民間団体(助成財団、生活協同組合、YMCA、社会福祉協議会など)のスタッフをはじめ、医療関係の専門職など、幅広い分野からの参加があったことがうかがえる。

(受講者の内訳)

	ボランティア 団体	社会福祉 協議会・行政	研究者	医療関係者	生活協同組合	その他	合計
関 東 地 方	1				1	2	4
中 部 地 方	2						2
近 畿 地 方	10	2	1	2			15
九 州 地 方	3						3
海 外	1						1
合 計	17	2	1	2	1	2	25

4 内 容

震災以降、被災地の外部から支援に駆けつけて来る人々も含め、大勢の「善意」を被災地のニーズにつなげていく有効な仕組みの一つとして、ボランティアコーディネーターを配した災害ボランティアセンターの設置・運営のあり方が検討されてきた。コース初年度にあたる今年は、この災害ボランティアセンターを設置・運営していくために必要な知識とノウハウを獲得することをメインテーマとした。以下、コースのメインテーマ、サブテーマ、および3日間のカリキュラムを記す。

5 テーマ

【メインテーマ】

「災害ボランティアセンターの運営」

平成16年 1 月21日 講義

「災害ボランティアの意義と可能性」

室崎 益輝

上級研究員

(神戸大学都市安全研究センター教授：当時)



自分は完全なボランティアというわけではないですが、専門家としてのボランティア、ボランティアなことをすることはあります。専門家としてのボランティアは何をなすべきか。私が至った結論は、淡々と記録を残すということです。それで論文を書いてはいけません。論文をまとめるというパターンだと、情報を仕入れる時フィルターがかかってしまいます。これは例えばメディアの方が記事を書こうとして被災者の話を聴く時にも同じことが言えると思います。論文を書かないということによって透明な視点でものを見ることができる。透明な心で相手に接する、ボランティアそのものを研究対象としない、このようなことをポリシーにボランティアと関わってきました。

1 なぜ災害ボランティアなのか

なぜ災害ボランティアなのか。阪神大震災では3月末までに120万から130万のボランティアがやってきたといいます。なぜあんなことが起きたのでしょうか？一般的には、震災の甚大な被害によって行政が麻痺しその応援のために人手が必要であったからだ、と言われていますが、それは違います。量の問題ではありません。最近、「人手が足りないならボランティア」という風潮があります。例えば、議会で「避難所に多くの人々がきて弁当を配る人数が足りなくなったらどうする？」というような質問に対して「それはボランティアがやってきてやってくれます。」という答弁でみんな納得してしまう。なにか困ったことがあったらボランティアみたいな風潮があります。ボランティアは、そのような量の問題、マンパワーの問題ではなく、質の問題として考えていくべきです。

防災～公益のシステム

さて、阪神大震災の時にどうしてあのように大量のボランティアがきたのか、もう一度考えてみましょう。以前は、コミュニティによる共助がそれなりの機能を果たしていました。何か困ったことがあればコミュニティというシステムで援助の手を差し伸べてきた。このコミュニティによる共助のシステムは地域の規範や権力構造の中に組み込まれたある意味義務的なものでした。例えば、京都では今でも大家さんの家が火事になったら借家人は助けにいけないといけません。助けに行かないと家を追い出されてしまいます。そのような助け合いの規制が規範・権力構造の中で組み込まれていました。

それが徐々に、コミュニティが希薄になっていき、弱くなっていく中で、助け合う力を失いかけています。そのことによってコミュニティの支え合いでカバーできなかったら、みんなが困ったから、外から応援の入る場ができたといえるでしょう。

例えば昨年（2003年）の宮城県北部地震の際、全ての自治体がボランティアを受け入れたわけではありませんでした。それは、外からのボランティアに理解がない古い地域だったからではなくて、コミュニティの支え合いで解決できる地域だったからと理解されるべきでしょう。あえて外からのボランティアを受け入れる必要がなかった地域もあったわけです。地域の支え合いだけでは解決できず、かつ新しい力を受け入れる理解のあるところだけが受け入れたわけです。もう一つ例をあげる

ならば、阪神大震災の一年前の奥尻島ではボランティアなんか邪魔でしかなかった。ボランティアに地域が寝るところ・食べるものを提供したんです。来てもらっても全く意味はなかった。

以上の事実から、伝統的地域力の崩壊によってボランティアが発生したと考えるのが妥当だと思われます。伝統的地域力の崩壊によって、新しい共助の仕組み・被災者支援の枠組みが必要になってきた、それによってボランティアが発生したのです。

防災・災害救援に話を戻しますと、昔からわれわれは自助・公助・共助の順に助け合ってきたわけです。まず、自分でなんとかする、それが十分でなかったらお上（行政）の支援を受ける、それでもだめなら支え合いに頼る、このような順番です。関東大震災・福井地震でも助け合い・支え合いはあったわけで、このように以前からずっと支え合いというのはあったのです。よって、阪神大震災でも特に目新しい変化があったわけではないわけです。ただ、社会の大きな変化として位置づけるならば「ボランティア元年」としての意味があったと思います。

さて、ここでモナカに例えて「公共」ということについて考えてみたいと思います。おいしいモナカは、餡子もいいけど、つなぎもいい。これをコミュニティにおきかえて考えるならば、よいコミュニティというのは、餡子は個人の資質、そしてつなぎはコミュニティのつながりです。

まずいモナカは餡子とつなぎが悪いから皮をぶ厚くします。これをコミュニティに当てはめると、皮は行政が作るものです。たとえば、道路・防災拠点などがそれにあたります。それはごまかしに過ぎません。従来、皮のことだけを公共といっていたが、最近つなぎも公共と呼ばれるようになってきました。「小さな公共」「身近な公共」と呼ばれるものです。

さて、つなぎも公共になってきたが、それではつなぎの部分をどう育てていけばいいのでしょうか。

昔は、下水道などが整備されていなかったから、溝掃除は近所で共同してやっていました。落ち葉の季節になれば、近所で焚き火をして解決してきました。こういうものが身近な公共でした。みんなで支えあうシステムがあったわけです。

しかし、行政が大きく親切になりすぎて、下水道整備とかゴミの清掃の整備とかをやってくれるようになってきた。そのことによって、市民自身が調整し、自己解決していく力を失っていきます。市民自身が調整し自己解決してゆく力、これはまさにモナカで言えばつなぎであり、身近な公共なのですが、それが無くなってゆくわけです。そして、結局、大規模公共事業とその弊害の氾濫ばかりが残される結果となりました。

今の時代はこのような反省が大きいといえます。防災に戻って考えてみると、木造密集地の問題、これは防災上大きな問題ですがこれを解決する、あるいは変えようとするなら、つなぎを変えて行くことが必要になってきます。つなぎを動かすのは、行政ではできません。行政は大きく標準的なことはできるが、このような身近な多様性を持った公共には対応することはできません。

では、つなぎを変えてゆくのは地域の人々だけの役割なのでしょうか。今日の問題は、非常に高度化しており、その対応には高い専門性が求められてきます。となると、地域の人々だけでは、解決することがなかなか困難になってくる。専門性を有し、地域の人々を支援していく枠組みが必要になってきます。

そのような役割を担うことを期待されているのがNPO、あるいはボランティアだと言えます。専門性を有し、しかも多様で細やかなニーズにも対応できる。そのような存在であるNPOあるいはボランティアが、地域社会を支援してゆく存在としてきっちり位置づけられていくであろうと思います。

個人の問題

最後に個人の問題です。現在社会では、いろんな形式的な束縛があります。個人の心の問題とでもいいましょうか。この問題についてお話しする時、私は「経済の論理ではなく人類愛の論理」という表現をよく使います。社会を考えると、まず個人の自由、個人が生き活きとしていくことが必要であると考えます。そのためには社会の関係において色々な形式的な束縛から解放されることが前提となってくるでしょう。

今、兵庫県で住宅再建の問題をやっていて、色々な人のところに説得に行ったりもします。その時、強調するのが先程言いました「経済の論理ではなく人類愛、心の時代なんだ」ということです。経済論理では世の中を動かしてはいけません。損得勘定だけでは社会を動かしてはいけないのです。

ココロ・人類愛と言えば、NPOです。NPOの活動なんか経済の論理でやれるわけがない。経済のことをまったく考えないのが、欠点だといえると思いますが。ココロの論理を大切にするためには、個人が自由な心をもって社会参画できる仕組みが必要です。ボランティアはそのような仕組みとして位置づけられ、そして位置づけられるべき存在であると思います。

2 ボランティアに求められる5つの資質

以下では、私なりに考えたボランティアに求められる5つの資質をお話したいと思います。説教くさくなって申し訳ないのですが、私なりにボランティアを見てきた上での結論です。

専門性・技能性

まず、ボランティアに求められる専門性・技能性についてお話ししたいと思います。よく一般ボランティアと専門ボランティアという区別がなされていますが、私はその区別は実は曖昧で怪しいものではないかと思っています。一般ボランティアだって高い専門性を必要とします。例えば、被災者の心のケアなどがいい例です。誰でもできるかといえばそうではありません。私は、専門性がなければボランティアではないというつもりはありません。もちろん、ボランティアをやろうという意思を持っていたら、その人はボランティアです。しかし、ボランティアは果たしてそのレベルでいいのでしょうか？私は、災害ボランティアは普通のボランティアよりさらに技能が欠かせないと思っています。例えば、子供が川に落ちているとしましょう。救助しようと思っても、泳げないと助けることができません。ではどうするか。

大声を出して周りに助けを求めるという方法があります。この大声が出せるということも立派な専門性です。そして、状況を見てとっさに「助けを呼ぼう」と判断する、そのことも専門性であると言えます。すわなち、泳げるもしくはコーディネート（助けを呼ぶ）能力がないと、川で溺れている子供を助けることはできないわけです。

ボランティアの中でもやはり専門性が必要です。先日（2003年12月）のイランの地震でもお医者さんが救援に向かいましたが、医師に加えて、無線・応急危険度判定・四輪駆動車が運転できるなどがその代表例でしょう。技能を持つ人々がアメリカ・イギリスでは、どんどんボランティアとして参加しています。専門性によって社会に貢献するために、ボランティアというシステムが存在しているわけです。イランに向かった医者だけではなく、これは一般的なボランティアにも言えることです。

以上の論点を踏まえたとき、ボランティアにとってトレーニングは非常に重要な問題です。いざという時のために、日常をどう過ごすか。いかにトレーニングするか。現在、社会全体が多様化してきているため、当然被災者のニーズも多様化しています。同じお年寄りでも、料理を作ってほしい人だとか、心のケアを必要としている人、ただそこにいてほしい人、アルコール中毒に悩んでいる人、色んなニーズがあります。そのような多様なニーズには多様な技能で答える必要があるでしょう。歌がうまいとか、おいしい料理が作れるだとか、様々です。私がボランティアに専門性・技能性が求められるという意味は以上のような理由からです。

連携性・組織性

2つ目は連携性・組織性です。これも非常に重要です。

どうしても人間の気持ちの中には、自己を差別化する、あるいは「おれがおれが」というところがありますが、自分だけで何でもできるわけではありません。個人だけ、ボランティアだけの力ではどうにもなりません。このことは、震災のときもよく言われていました。個々のボランティア組織の中だけでは解決できない問題がたくさんあったのです。

被災の直後はやむをえずという形で連携ができてしまうものですが、平常時の連携はとても難しい。市民もボランティアも行政も互いを必要としていないからです。その中でパートナーシップあるいは連携・協働をどうやって作りあげていけばいいのでしょうか。また、個々のボランティアのもつ限界をどうやって乗り越えていけばいいのでしょうか。

ボランティアの原点は助け合いです。ボランティアと被災者の間を考えるとときには、当然、助け合いという関係が成り立ちます。しかし、被災者とだけにとどまらず、ボランティアと行政・CBO（地縁組織）・企業・専門家、様々な形でも、「助け合い」という関係は成立します。互いに尊重し、助け合い、教え合い教えられる関係、それが救援活動の原点です。

NVNAD（特定非営利活動法人 日本災害救援ボランティアネットワーク）が神戸にアメリカの団体を呼んだとき、次のようなことを言っていました。「パートナーシップといっても、とにかく一緒にやればいいのかではなく、互いのいいところを出し合うコーディネーションが重要である。パートナーのどちらかが偉いわけではなく、互いを認め合い、活かすあうことでいいシステムができる。これがパートナーシップの原点である。」と。

巨大な自然の破壊力に対応しようとする時、人間が全部力をあわせていかなければいけません。有珠山噴火災害のときに積極的に活動された北海道大学の岡田先生が、震災で僕が打ちひしがれていた時、市民の中に入ることの必要さ、市民行政メディアと専門家の連携の必要さ、を教えてくださいました。以下はその受け売りですが、地域の企業はパートナーシップの中で非常に重要な役割を果たします。諸外国を見ると、日本よりもっと企業が社会のシステムの中に入っています。日本はその点で非常に遅れている。企業が社会を受け入れていないのか、もしくは社会が企業を受け入れていないのか、あるいはその両方なのかもしれませんが、日本でも企業が社会に貢献する仕組みを考えていくことが一つの課題であると思います。

また、CBO（地縁組織）とNPOの関係についても課題があると思います。CBO（地縁組織）とは日本で言う町内会などの地縁組織ですが、その町内会とNPOの仲が悪い、あるいは悪いように見える。町内会はNPOに対して、どこの馬の骨か分からない奴というような見方をしているし、NPOは町内会のことを保守的で前世紀の遺物かのように思っています。しかし、神戸の婦人会の中にはNPO化して、ボランティアライクなことをしているところもあります。このように町内会が全て保守的なものであるかといえばそうではありません。アメリカでは、日本の町内会・防災コミュニティ・自主防災組織のノウハウを取り入れようとする動きはあります。すなわち、日本の仕組みを評価しているわけです。確かに、町内会・自治会には、しがらみ・権力構造などがあります。しかし、災害のときは自分だけががんばっても意味はありません。消火器をたくさん備えたりして自分の家だけを守っても、地域の他のところで火が出たら延焼してしまう。いわば、地域というのは運命共同体なわけです。その中で、いかに災害に強い仕組みをつくりあげていくか。自治会など既存組織を、どう捉えどう活かしていくか。NPOとCBO（地縁組織）を両輪にいかに関働していくか。やはり互いのよさを尊重することが重要でしょう。

最後にメディアです。メディアもパートナーシップに非常に重要な役割を果たします。なぜなら情報の共有したい時、かなり大きな役割を果たすことができるからです。地域の細やかな情報、専門的知識などメディアを通じて多くの情報が共有されます。それを認識しているかどうか分からないですが、専門家もメディアによって初めて市民とつながれるのです。

今後は、NPOが中心となって、色々なところをつないでいくことを期待します。昔はそのつなぎ役は行政がやってきました。しかし今は違います。NPOは社会の中で最も自由な存在であるからこそ、つなぎ役を期待するわけです。

規範性・自律性

3つ目は規範性・自律性ということ、すなわち自分で自分をコントロールできることです。このことに関しては、まず被災者と被災地の自立と自治を尊重することが大切です。何でもやればいいわけではありません。阪神大震災ではおじいさんが煙草を買ってこいと言ったらボランティアが買いにいって光景なども見られましたが、そういうことは被災者の自立を妨げてしまいます。そういう時には、「おじいさん一緒に買いにいきましょう」と声をかけて、一緒に買いにいって方がいい。都市計画コンサルタントの中にも市民の言うことをそのまま聞くことが市民の側に立

つことだと思っている人が多いですが、そのせいで、復興後も多くの問題を抱えた街ができあがってしまったということもあります。市民を説得し、教育し、励まし、その上で市民の意思を尊重するということが大切です。

国際協力の分野でもそうです。台湾の地震の際に兵庫県が海外に仮設住宅をもっていきました。こういうことが真の国際協力でしょうか。台湾と日本では文化も違うし家屋の様式も違います。そしてもちろん、台湾にも材木はあるし大工もいるのだから、資金を援助したらいくらでも自前で作ることが可能なわけです。本当の国際協力とは、現地が作っていくのを助けていくことではないかと思います。国際協力の分野では、「日本の技術は優れているから、それを技術移転する」という発想が非常に多いですが、むやみに輸出しようとすることは国際協力とはいえないのではないのでしょうか。

それから規範ということに関して言えば、「私的な営利や個人の物欲を追及しない」ということが重要だと思います。もちろん、NPOやボランティアも神様ではありません。崇高な理念だけでは生きていけません。欲望もあるし名誉も求めてしまうでしょう。そのことは否定できません。でも、それらよりも公共性を優先するということが必要です。個人の思いと社会の利益なら後者を優先する。私は「作法」という言葉が好きなのですが、作法とは、押し付けられたものではなく、自発的に生み出したルールのことを言います。災害ボランティアは今後、自分で自分のルールを作っていかなければなりません。これは広く、市民、そしてボランティアグループ全般に言えることだと思います。作法とは、すぐにできるものではなく、5年、10年という時間的経過によって生まれていくものです。しかし、自然発生的にできるものでもなく、明確に意識して自己検証していきながらでないと培うことはできません。日本では市民社会が始まって日が浅く、作法が定着していません。だからこそ、今後いかにして作法を作っていくかというのが課題だと言えます。

持続性・即応性

4 番目は持続性、即応性についてです。

災害直後は当然、災害ボランティアは必要であるし、期待されているし、存在も認められます。しかし、時間と経過していくと共に、ボランティアの活躍できる基盤が成立していなければ、だんだんボランティアが継続して活動しにくくなるという懸念があります。次の災害のために、災害ボランティアが力をいかに蓄えていくか。このことが課題となってきます。

ちょうど、午後のパネルディスカッションで栗田さん（注：栗田暢之氏／特定非営利活動法人レスキューストックヤード事務局長）たちが「事前防災」というテーマでお話をされます。栗田さんたちは、地元で家具の転倒防止の活動を行なっているらしいですが、これは私たち専門家の視点から見れば非常に理想的な活動であると言えます。栗田さんたちの活動に見られるように、災害ボランティアの発展形態は災害が起きる前の予防防災です。災害が起こるのを待って救援するのは防災の本質ではありません。社会として災害が起こっても被害者がでない体制を作っていく必要があります。そのような予防防災として日常活動を重視する必要があります。

現在、兵庫県では「防災福祉コミュニティ」という事業を行なっています。私もこの事業には関わっているのですが、「防災や災害ボランティアの根底には福祉があ

る」と私は考えています。日常の福祉の延長上に災害時のボランティアがあるのです。災害によって被害がもたらされる要因が社会の中にあります。例えば、使い捨て社会、高齢化社会がその要因にあたるでしょう。ですから、次の災害へ向けて力を蓄えるというよりも、災害の被害の生まれる要因の根本にメスをいれる必要があると思います。福祉の分野と防災・災害活動の分野とは密接な関係にあるわけです。災害あるいは防災ボランティアが必ずしもみんな福祉活動を行なわなければならないということではありませんが、少なくともそのような活動を行なっている人たちと連携していく必要があるように思います。

また、「海外救援活動」にも積極的に関わっていく必要があると思います。地球全体が（地震・災害の）活動期であるということに加え、20世紀に続いて21世紀も戦争の世紀となるでしょう。また、地球温暖化の進展により水害が増加していくことも考えられます。さらには貧困も拡大していきます。先日のイランの地震では、貧しさ故に安全な建物を建てられなくて、地震がおきたら死ぬと分かっているながらも家に住み続け、結果亡くなってしまった人が多いわけです。そのような人々を災害が起こってから助けるのではなくて、事前防災をしていくことが必要なわけです。世界の科学、知恵を結集し、いかに被災予備地に届けるか。それを意識しながら、防災における視野の広がり・グローバル化を意識していくべきでしょう。世界中の人々の命を救うべきという視点を持つことが、持続性ということになっていくのではないのでしょうか。

自立性

最後に自立性のお話しをしたいと思います。

厳しい言い方になりますが、私は日本の災害ボランティアはやや自立性に欠けるきらいがあると思っています。しかし、自立と孤立は違うわけです。他の主体からの信頼をベースにすることによって、はじめて自立が実現できるのです。NPO・ボランティアの分野に関して言えば、特に市民からの信頼を得ることが重要になってきます。そのことによってはじめてボランティアは自立することができるわけです。「地域密着ボランティア」「専門ボランティア」「コーディネート型ボランティア」というボランティアのカテゴリー化がなされることがありますが、この中の「専門ボランティア」も常にというわけではないけれど、地域の問題、市民一人一人が何を考えているのかということを知らなければならないでしょう。そして、災害ボランティアも、市民の声、被災者の声、あるいは被災予備軍と呼ばれる劣悪な環境に住む人の声を知らなければなりません。そうでないと、ボランティア・NPOの世界は抽象的な議論だけの世界になってしまいます。多くの市民から支えられる関係を作っていかなければなりません。具体的には、財源の半分は市民からの寄付によるものとするのが目標になるでしょう。そして、行政も、その裏にはもちろん有権者・市民があるのですが、NPOを正しく評価し支援していくことが必要であると思っています。

これまでお話ししたのは、主に社会的自立についてでした。これ以降は経済的自立についてお話しします。もしかしたら大変なのはこの経済的自立の方かもしれま

せん。今はボランティアに追い風が吹いています。防災ボランティアに理解がある役人も多くなってきました。先日、村井さん（注：村井雅清氏／被災地NGO協働センター代表、震災がつなぐ全国ネットワーク代表）と栗田さんが防災功労賞をもらっていましたが、これは以前では考えられないようなことです。このような賞は消防団で何十年もやってきた人がもらうものでした。世の中変わってきているわけです。けれども、そう長く続かないでしょう。だからこそ経済的自立が必要になるわけです。かすみを食べて生きていけるわけではないですから。私は経済的自立とは社会的自立と関連していると思っています。正当な社会的評価に基づいてこそ経済的な基盤も作り出していけるというわけです。そのような基盤をどうつくり上げていくか。今が正念場と言えるのではないかと思います。大きく社会的信頼を受けるといこと、かつての校長先生やキリスト教の牧師さんは地域社会の中で大きな信頼を集めていました。NPOやボランティアも地域の中でそのくらいの信頼を得ないと市民社会の実現は困難だと思われます。いかにして地域社会の信頼を得るか。そのことが今後の課題であるといえると思います。

3 災害ボランティアの将来的展望

これまで説教くさくなくなってしまった意味は、防災・減災のためには災害ボランティアとか新しい市民の力が欠かせない、この力を強めないと災害に対応できないという危機感があるからです。その分期待が大きいわけです。それでは、将来的にどうしたらいいのかについてお話ししたいと思います。

組織的課題

「震つな」や「J-net」に代表されるように、ボランティアの内部では全国的なネットワークができています。しかしそれだけでは十分とはいえません。全国的な連携体制が必要です。例えば日本赤十字社、社協とも連携していかなければならないと考えています。日本赤十字社も災害対応という意味では、その意義は非常に大きいです。それらの組織との関係をいかに整理し作りあげていくか、単にボランティアだけではやはり不十分です。自己完結的・孤立的なネットワークではなく、もう少し次の段階へ、常に外部との関係を形成を考えるとすることが必要だと思います。

また地域住民組織との連携も課題であると言えます。コミュニティの中で、日常的な地域住民組織とボランティア・NPOの関係を作り出していかななくてはならない。町内会とNPOの仲があまりよくないこともあり、この点もまだまだ不十分であると言えます。愛知では生まれつつあるように思えますが、ローカルな密度の高い連携システムが必要です。この点ではアメリカのENLAなどが参考になると思います。

さらにボランティアとボランティア、ボランティアと行政とをつなぐコーディネート組織・中間支援を充実させていく必要があります。次のステップとして、日本全体としてどういうネットワークをつくっていけばいいのだろうか。課題として残されていると思います。

実践的課題

実践的課題ということで強調したいことは、人を救うのは災害対応だけではないということです。地球環境などに対する持続的な活動も重要でしょう。都市のソフトもハードも含めた組織的な展望が必要となってきます。従来、災害ボランティアのターゲットは狭いものだったと言わざるを得ませんが、もっと大きな展望を持ち、地球的課題へと活動の幅を広げていかねばならないと思います。

【サブテーマ】

- ①「災害」に対するイメージを持つ
- ②災害ボランティアとして自律的な活動を管理・運営していくために必要な知識を習得する
- ③災害時のボランティアコーディネート業務の流れと特徴を理解する
- ④非常時の防災関係機関の行動を理解する
- ⑤平常時の備え・・・日常的な地域活動の中でできること
- ⑥災害時におけるボランティア活動の意味を考える（ボランティアの公共性／心構え／訓示）

6 カリキュラムの概要

【1日目】平成16年1月19日（月）

初日のテーマは「阪神・淡路大震災に学ぶ」。まず、人と防災未来センターの上級研究員から、災害時におけるボランティア活動を広い視野から捉え、行政や企業活動とどのようにかわり、どのような役割が果たせるのか一等、大きな見取り図が提示された。その後、同センターの語り部ボランティアから、震災後の活動・体験が語られ、センターの展示を見学し、震災直後の状況を追体験した。

続いて震災当時、ボランティアにかかわる部署で活躍した行政・社会福祉協議会・生活協同組合・医療専門職の講師から、「あの日」それぞれの立場でどう対応したのかが報告された。その後、神戸市長田区に場所を移し、震災復興まちづくりの現場を視察、住民を支援してきた市民団体から、復興の困難さや事前に必要な備えについて報告を受け、意見交換がなされた。

【2日目】平成16年1月20日（火）

翌日は、丸一日かけて、今年度のメインテーマである「災害ボランティアセンターの運営」を、全員参加の演習（ワークショップ）にて実施した。講師は、阪神・淡路大震災からの教訓を、地元名古屋市での水害対応や他の災害に対する救援活動に生かしてきた（特活）レスキューストックヤードのスタッフ3人に依頼した。午前の演習では、過去の災害で実際にあった事例―「今日のニーズは300人分なのに、すでに500人のボランティアが並



全員参加の演習（ワークショップ）

んでいます。どう対処しましょう？」「被災者支援のため、携帯電話を100本寄贈したいのですが。」「ボランティアに行った息子にいい加減帰るよう説得して欲しい。」などーを取り出しながら「ボランティアコーディネーター」としての対処の仕方について、活発なグループ討議を行った。午後は、午前の議論をさらに発展させ、理想の「災害ボランティアセンター」とはどのような機能を備えておくべきか等、KJ法（あるテーマに関する思いや事実を単位化し、グループ化と抽象化を繰り返して統合し、最終的に構造化して状況をはっきりさせ、解決策を見出す方法）によるワークショップを通じて考察を深めていった。

【3日目】平成16年1月21日（水）

初日と2日目のプログラムでは、災害発生後の対応に焦点をあててきたが、3日目はこうした事後対応を可能にするために、普段の活動の中で何ができるのか、「これからの備

え」に焦点を当てた。まず、災害・防災ボランティアとして、防災や減災に焦点をあてた地域活動を日常的にどうこなしていけるのか、また、ボランティア自身のメンタルケアはいかにあるべきか、等について講義が行われた後、全員参加の討論会にてそれぞれの現状や問題点について意見が交わされ、今後取り組むべき課題の共有が図られた。

平成15年度ボランティアコーディネーターコースカリキュラム ※敬称略 DRI

	平成16年1月19日（月）	平成16年1月20日（火）	平成16年1月21日（水）
1	(9:15～9:30) 開校式・オリエンテーション 菅 磨志保(DRI専任研究員)	(9:30～10:50) 講義(2) 災害時のボランティアコーディネート 栗田暢之(レスキューストックヤード)	(9:30～10:30) 講義(4) 災害ボランティアの意義と可能性 室崎益輝(DRI上級研究員/神戸大学)
	(9:30～10:30) 講義(1) 災害時における協働の形成 立木茂雄(DRI上級研究員/同志社大学)	(11:00～12:30) ワークショップ(1) 災害ボランティアコーディネートの事例研究 栗田暢之(レスキューストックヤード) 西田又紀二(レスキューストックヤード) 浦野 愛(レスキューストックヤード)	(10:40～12:00) 講義(5) 災害・防災・減災とボランティア人としての関わり方に焦点をあてて 大江 浩(横浜YMCA)
2	(10:40～12:00) 展示見学 阪神・淡路大震災を語り継ぐ、考える (防災未来館2階～4階) 荒井 勲(DRI語り部ボランティア)		
3	(13:00～16:00) ミニシンポジウム(1) その直後、激動の時間をこう迎えたー 阪神・淡路大震災以降の経験に学ぶ 黒田裕子(阪神高齢者・障害者支援ネットワーク) 桜井誠一(神戸市市民参画推進局) 馬場正一(ひょうごボランティアプラザ) 山添令子(ユープこうべ) 山口一史(ひょうご・まち・くらし研究所) 【コーディネーター】	(13:20～14:20) 講義(3) 災害ボランティアセンターとは？ 栗田暢之(レスキューストックヤード)	(13:00～16:00) ミニシンポジウム(2) 地域での日常活動が生み出す「事前防災」ー地域から全国まで 栗田暢之(レスキューストックヤード) 【家具転倒防止】 村井雅清(被災地NGO協働センター) 【全国ネットワーク】 渥美公秀(日本災害救援ボランティアネットワーク) 【コーディネーター】
	(16:40～18:30) フィールドワーク 阪神・淡路大震災の被災地に学ぶ (神戸市長田区御蔵地区) 宮定 章(まち・コミュニケーション) 田中保三(まち・コミュニケーション)	(14:30～17:00) ワークショップ(2) 災害ボランティアセンターに求められるもの 栗田暢之(レスキューストックヤード) 西田又紀二(レスキューストックヤード) 浦野 愛(レスキューストックヤード)	(16:15～16:45) 閉校式 修了証授与
4		(17:10～18:00) 振り返り	

※終了後、希望者にて懇親会（長田区）

【平成15年度 各講義の概要】

授業科目・担当者名	講義内容
災害時における協働の形成 立木 茂雄 人と防災未来センター 上級研究員	災害時、行政・市民・市場セクターはいかに協働できるか、市民が紡ぎ出す公共とは何かについて学んだ。まず日本海重油災害を事例に、災害ボランティアが阪神・淡路大震災から得た知恵（自己完結・自己組織化など）が、どう活かされたのかを紹介し、さらに異なる組織・行動原理をもつボランティア（ネットワーク型組織）と行政・地縁組織（ピラミッド型組織）が、その違いを超えて協働していくために、中間支援組織・短期的な目標の共有・一元的な危機管理システム等の「仕掛け」（相手に理に適った行動をとらせる準備）などが必要であることについて学んだ。

阪神・淡路大震災を語り継ぐ、考える 荒井 勲 人と防災未来センター 語り部ボランティア	震災前から青少年を対象としたボランティア活動を行い、自らも被災しながら被災者への支援を行ってきた荒井氏による講話。普段の活動がそのまま非常時に生かされたこと、人に喜ばれてやめられなくなったボランティア活動の魅力、人と人との交流を通じた学びなど、写真を使いながら紹介が行われた（講話後、講師が受講者に同行して、展示の解説を行なった）。
（ミニシンポジウム1） その直後、激動の時間をこう迎えた～阪神・淡路大震災以降の経験に学ぶ 山口 一史／黒田 裕子／ 桜井 誠一／馬場 正一／ 山添 令子	阪神・淡路大震災を、看護婦、生活協同組合職員、行政職員、社会福祉協議会職員として迎えたパネリスト達が、それぞれの立場で、被災地のニーズをいかに汲み取り、援助資源（人・物）をいかに捌こうと試みたのか、さらに行政・民間の連携、ボランティアとの関係、震災時の経験を踏まえた災害救援の新しい仕組みづくりの実践等について報告し、これを受けて、今後の防災・災害救援の向上について考えた。
阪神・淡路大震災の被災地に学ぶ 上田 諭信 プラザ5代表 加藤 洋一 まち・コミュニケーションスタッフ	阪神・淡路大震災で全焼し区画整理が行われた神戸市長田区御蔵5・6・7丁目を訪問。同地区の8年間の軌跡と現状を学んだ。ボランティアと住民が協力して建設した集会所を見学し、ボランティアと住民の協働のあり方、未だ多く残された地域課題、今後の展望などについての報告を受け、受講者との意見交換を行った。
災害時のボランティアコーディネート 栗田 暢之 レスキューストックヤード 常務理事	ボランティア活動をする側もされる側も初めての経験が多かった阪神・淡路大震災から、活動を組織的に展開している現在までの災害ボランティアの移り変わりを概観し、昨今の画一・一斉・大量といった組織化による弊害などの課題が提示された。これを受けて、受講者自身が、災害時のボランティアコーディネートの理想について検討した。
災害ボランティアコーディネートの事例研究 西田 又紀二 レスキューストックヤード 代表理事 浦野 愛 レスキューストックヤードスタッフ	コーディネーターは災害ボランティアセンターで発生する様々な問題に対処していくことが求められる。この演習では過去のセンターで実際にあった問い合わせ事例「ボランティアが家具を破損した」「おばあさんが4日連続でボランティア派遣要請をしてきた」等を取り上げ、これらにどう対処すべきか、グループで討議（KJ法）した。討議結果は模造紙にまとめ、今後の実践に生かすため、発表しあい、全体で共有した。
災害ボランティアセンターとは？ 栗田 暢之	ボランティアによる災害救援活動の核として重要な役割を果たしてきた「災害ボランティアセンター」の実態（設置に至る経緯・組織体制・その機能・役割等）と課題が、過去のセンター設置事例を通じて紹介された。例えば、東海豪雨水害では、活動の効率化を追求し過ぎて対応が画一化し弊害が生じ、宮城県北部地震では、各町の事情によりセンターの開設や支援状況に格差が生じた。次の演習の導入として、これらの課題を受講者と共有した。

災害ボランティアセンターに求められるもの 西田 又紀二 浦野 愛	災害ボランティアセンターの立ち上げの場面を想定し、「誰が呼びかけ、どのような主体が設置すべきか」「コーディネーターに必要なボランティアマインドは?」「災害ボランティアセンター設置・運営に必要な資機材や資金をどうやって調達するか」等について、午前の演習同様グループに分かれて討論し、その結果を発表して全員で共有した。さらにこの討議結果を、受講者自身が持ち帰ってボランティアセンター設置マニュアル等として活用できるようにするため、パソコンでデジタル化し、受講者に配布した。
災害ボランティアの意義と可能性 室崎 益輝 人と防災未来センター 上級研究員	過去の様々な災害事例、特に阪神・淡路大震災を題材に、①ボランティアは、ニーズを量的にこなしていくだけでなく、社会の中で新たなものを創造していく可能性を持っていること、②災害ボランティアに求められる要件として、「専門性」「連携性」「規範性」「持続性」「自立性」を挙げ、全国的な連携と中間支援機能確立することで、さらに多様なニーズへの対応が可能になるという将来展望などについて解説がなされた。
災害・防災・減災とボランティア～人としての関わり方に焦点を当てて 大江 浩 横浜YMCA国際・地域事業本部長	阪神・淡路大震災当時、予備校の講師であった大江氏自身の体験に基づき、生と死、ボランティアの心のケア等に関する説明が行われた。「ボランティア」という人間像に焦点をあてながら、ボランティア（救援者）が抱えやすいストレスへの対処、地域防災力を高めるために意味のある暮らし方・人間関係のあり方等について解説された。特にボランティアは、自分を見つめなおし、自分の限界を認め、使命感が燃え尽きることによって無力感が訪れることを知っておく必要があることが強調された。
(ミニシンポジウム2) 地域での日常活動が生み出す“事前防災”～地域から全国まで 渥美 公秀 NVNAD理事 村井 雅清 被災地NGO協働センター 代表 栗田 暢之	前半では「減災」に寄与する実践事例として、まず栗田氏から名古屋市における家具転倒防止の取組みについて、村井氏から志を同じくする者のネットワーク作りとその効用について報告がなされた。後半では、受講者から前半の報告と本コース全体を通じての質問とコメントを受け付け、渥美氏のコーディネートにより、受講者にパネリスト・企画委員も加わって全体討議が行われた。討論では事前の防災活動を進めていくための知恵から災害ボランティアに求められる姿勢まで、災害の被害を少しでも減らすための方策について議論が行われた。

7 受講者の評価

受講者には、各コマ及びコース全体を通じた「評価レポート」を提出してもらった。「すぐ実践に使える」「演習が大変良かった」「まち歩きは神戸ならではの」「参加者も一緒になって創り上げていくという部分が多く感じられた」という自由記述からは、企画時に設定した「ねらい」がある程度満たされていたことがうかがえるが、他方で、プログラム

の合い間に「時間が足りない」「一つ一つの研修にもっとじっくり取り組みたかった」「消化不良」といった声も聞かれた。これらの問題点については、翌年度以降の検討課題として、反映させていくこととした。

本コースの企画運営を通じて、人と防災未来センターが、災害に関わる市民・組織同士をつなぎ、それぞれの知恵を継承しつつ、それらを広く社会に提供していく「場」となる可能性を有していることを確認できた。今後、研修コースへの参加や企画運営を通じた人材のネットワークが、災害時に直接役に立つネットワークとして機能することも期待できそうである。

2 平成16年度

- 1 日 時 : 平成16年8月23日(月)～25日(水)
- 2 場 所 : 阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター
防災未来館5階 プレゼンテーションルーム
- 3 受講者 : 27人

(受講者の内訳)

	ボランティア 団体	社会福祉 協議会・行政	研究者	医療関係者	その他	合計
北海道・東北地方		1				1
関 東 地 方	1	1				2
中 部 地 方	6		1			7
近 畿 地 方	3	3	1	2	3	12
中国・四国地方		1				1
九 州 地 方	2	2				4
合 計	12	8	2	2	3	27

4 内 容

開講2年目となる平成16年度コースでは、昨年度同様、被災者(地)支援の前線となる災害ボランティアセンターの設置・運営、及びそこでのボランティアコーディネーションをメインテーマとしたが、さらに「コミュニティにおける事前の減災対策」も重要課題として位置づけ、カリキュラムを編成した。

また、研修形態についても、ワークショップ形式を多用し、講師と受講者、受講者同士が、意見を交換しあい、相互に情報交換できる機会を豊富に設けた。

5 テーマ

【メインテーマ】

サブテーマ③④⑤に重点を置く

【サブテーマ】

- ①「災害」に対するイメージを持つ
- ②災害対応のトータルなイメージを持つ——「減災サイクル論」をベースとして
- ③災害ボランティアとして自律的な活動を管理・運営していくために必要な知識（マネジメント力の向上）を習得する
- ④災害時のボランティアコーディネート業務の流れと特徴を理解する
- ⑤平常時の備え…コミュニティにおける防災・減災に寄与する普段の活動
- ⑥災害時におけるボランティア活動の意味を考える（ボランティアの公共性／心構え／訓示）

6 カリキュラムの概要

【1日目】平成16年8月23日（月）

初日にあたる23日は、センターの展示施設を使ったワークショップを行ったあと、神戸市内にあるボランティア活動が活発な地域を訪問してフィールドワークを行い、阪神・淡路大震災の災害発生直後の混乱した状況から復旧・復興にいたる一連の課題、とりわけコミュニティの崩壊と再構築について学んだ。

【2日目】平成16年8月24日（火）

続く24日は、メインテーマである「災害ボランティアセンター」の設置・運営とそこでのボランティアコーディネーションについて学んだ。

まず、初めての経験が多かった阪神・淡路大震災から、組織体制を整え機能的に運営できるようにになった現在までの経緯を概観し、さらに昨今の画一・一斉・大量といった組織化による弊害などの課題も鑑み、演習形式によるコーディネートの事例研究を組み込みながら、災害時のボランティアコーディネートのあり方について考えた。

【3日目】平成16年8月25日（水）

最終日の25日は、もう一つの重点課題である「事前の減災活動」について、事例報告・集団討議を通じて、受講者自身が普段の生活の中で、被害を減らすためにどんな取り組みができるのかを考えた。



事例報告・集団討議

平成16年度ボランティアコーディネーターコースカリキュラム ※敬称略 DRI

	平成16年8月23日（月）	平成16年8月24日（火）	平成16年8月25日（水）
1	(9:30～11:00) 開校式 オリエンテーション 菅 磨志保(DRI専任研究員) 自己紹介	(9:30～11:00) 講義(1) 安心・安全と地域コミュニティ 立木茂雄(DRI上級研究員/同志社大学)	(9:30～10:30) 事例報告 “ふだんから”の地域防災とネットワーク 福田信章(東京災害ボランティアネットワーク) 浦野 愛(レスキューストックヤード) 村井雅清(被災地NGO協働センター)
2	(11:00～12:00) 展示見学 その時、激震の時間 (防災未来館2階～4階) 山口一史(ひょうご・まち・くらし研究所) 黒田裕子(阪神高齢者・障害者支援ネットワーク)	(11:15～12:15) 講義(2) 災害ボランティアセンターとは 栗田暢之(レスキューストックヤード)	(10:45～11:45) ワークショップ(4) 私達にできること～被害軽減の取組み 村井雅清(被災地NGO協働センター) 福田信章(東京災害ボランティアネットワーク) 浦野 愛(レスキューストックヤード)
3	(12:50～14:00) ワークショップ(1) 初動対応から避難生活へ (防災未来館3階) 山口一史(ひょうご・まち・くらし研究所) (14:10～15:20) ワークショップ(1) 報告 結果報告～初動対応から避難生活へ 黒田裕子(阪神高齢者・障害者支援ネットワーク) 栗田暢之(レスキューストックヤード)	(13:15～15:00) ワークショップ(2) 災害ボランティアセンターに求められるもの 栗田暢之(レスキューストックヤード) 浦野 愛(レスキューストックヤード) 他	(12:45～14:15) ワークショップ(4) 報告 結果報告～被害軽減の取組み 村井雅清(被災地NGO協働センター) 渥美公秀(大阪大学人間科学部) 栗田暢之(レスキューストックヤード) 永松伸吾(DRI専任研究員)
4	(15:30～16:30) フィールドワーク導入 まちの復興と生活再建 導入1 被害概況 宮定 章(まち・コミュニケーション) 導入2 車窓から 森崎清登(近畿タクシー) (16:30～18:00) フィールドワーク (神戸市長田区御蔵地区) 宮定 章(まち・コミュニケーション) 田中保三(まち・コミュニケーション)	(15:15～17:00) ワークショップ(3) 災害ボランティアセンターでの対応：ケーススタディ 栗田暢之(レスキューストックヤード) 浦野愛(レスキューストックヤード)	(14:30～15:30) 討論会 総括討論 渥美公秀(大阪大学人間科学部) 村井雅清(被災地NGO協働センター) 栗田暢之(レスキューストックヤード) 越村俊一(DRI専任研究員) 黒田裕子(阪神高齢者・障害者支援ネットワーク) 堀江和己(ちばこづ)
			(15:30～16:00) 閉校式 修了証授与

※終了後、希望者にて懇親会（長田区）

【平成16年度 各講義の概要】

授業科目・担当者名	講義内容
人と防災未来センター 防災未来館展示見学 山口 一史 ひょうご・まち・くらし研究所 常務理事 黒田 裕子 阪神高齢者・障害者支援ネットワーク 副代表	自然災害発生時の災害イメージを形成するために、人と防災未来センターの阪神・淡路大震災後の展示見学を行った。見学では、講師陣から、展示の内容に関連する自身の体験や事例を紹介するなどの解説が行われた。
(ワークショップ) 初動対応から避難生活へ 山口 一史/黒田 裕子 栗田 暢之 レスキューストックヤード 常務理事	受講者を二グループに分け、「救援物資の仕分け」と「避難所の運営」のワークショップ(演習)を行った。「救援物資の仕分け」ワークショップは、物資の入った段ボールに見立てた封筒の中に、おにぎり等の生もの、不揃いの下着等が種類も数量もばらばらに書かれた紙切れが入っており、これら紙に書かれた救援物資を整理し、350家族、1,000人の被災者が入っている避難所に数時間以内に分配するという演習であった。「避難所の運営」のワークショップは、避難所における様々な課題(介護や治療の必要な

	人達が助けを求めている、遺体が搬送されてくる、勉強できずに困っている受験生がいる、犬を連れて避難所に来る人がある、など）に対して迅速に対応していくという演習であった。
(フィールドワーク) まちの復興と生活再建 田中 保三 まち・コミュニケーション 顧問 宮定 章 同団体 代表 森崎 清登 近畿タクシー 社長	全焼し区画整理が行われた神戸市長田区御蔵5・6・7丁目を訪れ、同地区の9年間の軌跡と現状についての説明を受けた。 現地では、ボランティアと住民が協力して建設した集会所の中で、この地域の復興を支援してきたボランティア団体のスタッフから、ボランティアと住民の協働のあり方、未だ多く残された地域課題、今後の展望などについて説明を受け、受講者も含めて意見交換を行った。
安心・安全と地域コミュニティ 立木 茂雄 人と防災未来センター上級研究員	地域の互助が発揮されるコミュニティ、安心・安全な暮らしを支えるコミュニティとはどのようなものかなど、災害とコミュニティの関わりについて講義された。
災害ボランティアセンターとは 栗田 暢之	過去の災害で設置された災害ボランティアセンターの事例から、設置までの経緯や組織体制、その機能や役割について解説がなされた。
(ワークショップ) 災害ボランティアセンターに求められるもの／災害ボランティアセンターでの対応(ケーススタディ) 栗田 暢之 浦野 愛 レスキューストックヤードスタッフ	1日目で把握した災害現場のイメージをもとに、ボランティアとして何ができるか、特に災害ボランティアセンターの意義とその問題点について、ワークショップの形式でグループ討議を行った。結論として、地域を守るのは一人の力ではなく、多くの人の協働によって生まれてくること、その協働は緊急時になってから行うのではなく、平時から協働が必要ではないか、という考えが提示された。
“ふだん”からの地域防災とネットワーク 村井 雅清 被災地NGO協働センター代表 福田 信章 東京災害ボランティアネットワーク 浦野 愛	平常時の事前対策の分野に災害ボランティアはどのようにかかわることができるのか、先進事例の報告を受け、討議を行った。東京災害ボランティアネットワークのスタッフが行ってきた地域住民による自主的な防災活動を側面から支援する活動、レスキューストックヤードが行ってきた災害時要援護者に対する取り組みなどが事例として紹介された。
私達にできること～被害軽減の取り組み 村井 雅清 福田 信章 浦野 愛	午前の事例報告を踏まえ、4,5人の小グループに分かれ、被害軽減に向けて何ができるか、互いの考えを交換しあった後、過去2日間のコースの内容も振り返りながら、「減災サイクル」の中で、自分達の活動を相対化し、今後の活動に対するイメージを持ってもらうことを目標に、討議を行った。

総括討論 渥美 公秀 日本災害救援ボランティアネットワーク理事 村井 雅清 越村 俊一 人と防災未来センター 専任研究員 黒田 裕子 栗田 暢之 堀江 和己 ちばコープ危機管理室	まず、村井氏・栗田氏から、3日間のコースの中で、各一日で学んだことの総括がなされた後、将来にむけて、現在の課題と今後の災害ボランティアに対するメッセージ・期待が述べられた。 さらに、越村研究員より、切迫性が指摘されている東南海・南海地震、とりわけ危険性が指摘されている津波のメカニズムについて解説が行われ、市民による取組みの重要性が述べられた。最後に、講師陣と受講者の意見交換がなされた。
--	---

7 受講者の評価

受講者に対して毎年実施している評価レポートを見ると「非常に得るところがあった」との意見が多く、時間配分等改善すべき点が若干残るものの、研修に対する満足度の評価点数の平均点は94.6点であり、非常に高い評価を得た。以下、具体的な意見を列記しておく。

- ・カリキュラムがきっちりと組まれていて体系的だった。
- ・講師の方々が非常に熱心だった。
- ・参加型のワークショップ形式がふんだんにあり、一方通行になることなく、考えながら学ぶことができた。
- ・この研修を地元を持ち帰って何ができるか考えたい。
- ・講師の方々、受講者とのつながりを持てたことが良かった。
- ・カリキュラムにもう少し余裕があれば良かった。

3 平成17年度

- 日時**：平成17年11月28日（月）～30日（金）
- 場所**：阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター
防災未来館5階 プレゼンテーションルーム
- 受講者**：31人

(受講者の内訳)

	ボランティア 団体	社会福祉 協議会・行政	教育関係者	生活協同組合	宗教家	合計
関東地方				1		1
中部地方	2	1		1		4
近畿地方	6	12	1	1		20
中国・四国地方	1					1
九州地方	3	1			1	5
合計	12	14	1	3	1	31

4 内 容

開講3年目となる平成17年度コースでは、昨年度同様、被災者（地）支援の前線となる「災害ボランティアセンター」の設置・運営、及び、そこでのボランティアコーディネーションをメインテーマとしたが、さらに「コミュニティにおける事前の減災対策」も重要課題として位置づけ、カリキュラムを編成した。

また、研修形態についても、ワークショップ形式を多用し、講師と受講者、受講者同士が、意見を交換しあい、相互に情報交換できる機会を豊富に設けた。

3日間の研修の具体的な内容は、以下の通り。

5 テーマ

【メインテーマ】

“災害ボランティア～より良い被災者支援のために”

【サブテーマ】

- ①被災者の気持ちをくみ取り、声を引き出す「聴く力」の大切さを学ぶ
- ②災害ボランティアとして自律的な活動を管理・運営していくために必要なマネジメント力を習得する。
- ③災害対応のトータルなイメージを持つー「減災サイクル論」をベースとして

6 カリキュラムの概要

【1日目】平成17年11月28日（月）

初日にあたる11月28日（月）は、センターの展示見学を行った後、センターの資料を使い、被災直後の被災者、支援者、ボランティアの経験を追体験するというワークショップを行った。この後、神戸市内にあるボランティア活動が活発な地域（神戸市長田区）を訪問してフィールドワークを行い、阪神・淡路大震災の発災直後の混乱



フィールドワーク（神戸市長田区御蔵地区）

した状況から復旧・復興にいたる一連の課題、とりわけコミュニティの崩壊と再構築について学んだ。

【2日目】平成17年11月29日（月）

続く11月29日（火）は、要援護者支援の現状を概観した後、メインテーマである「災害ボランティアセンター」の設置・運営とそこでのボランティアコーディネーションについて学んだ。まず、初めての経験が多かった阪神・淡路大震災から、組織体制を整え機能的に運営できるようになった現在までの経緯を概観し、さらに昨今の画一・一斉・大量といった組織化による弊害などの課題も考慮して、演習形式によるコーディネートの事例研究を組み込みながら、災害時のボランティアコーディネートのあり方について考えた。また、三宅島の帰島支援事業についての討論会も行った。

【3日目】平成17年11月30日（水）

最終日の11月30日（水）は、もう一つの重点課題である「事前の減災活動」について、事例報告・集団討論を通じて、受講者自身が普段の生活の中で、被害を減らすためにどんな取り組みができるのか、を考えた。

平成17年度ボランティアコーディネーターコースカリキュラム ※敬称略 DRI

	平成17年11月28日（月）	平成17年11月29日（火）	平成17年11月30日（水）
1	(10:00～10:40) 開校式 オリエンテーション 菅 磨志保(DRIリサーチフェロー/大阪大学)	(10:00～10:10) オリエンテーション	(10:00～10:15) 2日目の振り返りとオリエンテーション
	自己紹介	(10:10～11:40) 講義(1) 災害時における要援護者支援と実際 立木茂雄(DRI上級研究員/同志社大学)	(10:15～12:00) 事例報告と座談会 災害事例からみるボランティア活動の可能性 村井雅清(被災地NGO協働センター) 浦野 愛(レスキューストックヤード) 山下弘文(日野ボランティア・ネットワーク) 福田信章(東京災害ボランティアネットワーク)
2	(10:45～11:30) 展示見学 人と防災未来センター展示見学 (防災未来館2階～4階)	(11:50～12:10) 1日目の振り返り	
3	(12:20～15:40) ワークショップ(1) 情報タックル 避難所の系ぼぐし 山口一史(ひょうご・まち・くらし研究所) 黒田裕子(阪神高齢者・障害者支援ネットワーク)	(13:00～13:45) 講義(2) 災害ボランティアセンターの概要 栗田暢之(レスキューストックヤード)	(13:00～14:00) 座談会 各班発表 まとめ報告
		(13:45～15:45) ワークショップ(2) 災害ボランティアセンター設置・運営に必要なもの 栗田暢之(レスキューストックヤード)	(14:00～15:20) 総括討論会 防災(減災)サイクルのフェーズごとの課題と災害ボランティアのあり方 渥美公秀(NVNAD/大阪大学) 村井雅清(被災地NGO協働センター) 松永伸吾(DRI専任研究員)
4	(16:15～18:00) フィールドワーク 大震災被災地の御蔵通を歩く 報告「御蔵の復興課題と課題」 (神戸市長田区御蔵地区) 宮定 章(まち・コミュニケーション) 田中保三(まち・コミュニケーション)	(16:00～17:30) パネルディスカッション 三宅島支援活動 栗田暢之(レスキューストックヤード) 福田信章(東京災害ボランティアネットワーク) 坂上幸一郎(三宅島災害・東京ボランティア支援センター)	(15:30～16:00) 閉校式 修了証授与

※終了後、希望者にて懇親会（長田区）

【平成17年度 各講義の概要】

授業科目・担当者名	講義内容
人と防災未来センター 防災未来館展示見学 人と防災未来センター 事業課	自然災害発生時の災害イメージを形成するために、人と防災未来センターの阪神・淡路大震災後の展示見学を行った。見学では、展示の内容に関連する事例を紹介するなどの解説が行われた。
(ワークショップ) 避難所の糸ほぐし 山口 一史 ひょうご・まち・くらし研究所 常務理事 黒田 裕子 阪神高齢者・障害者支援ネットワーク理事長	人と防災未来センターに納められている阪神・淡路大震災資料約16万点のなかから、被災者、支援者（学校教員、地域の自治会、婦人会、PTAなど諸団体の支援者）、ボランティアの三者の手記、日誌、避難所新聞、覚書など、当時の状況とそれぞれの立場や考え方を的確に表すものをあらかじめ選んで、カードで「情報」として受講者に提供する。ゲーム開始時に、大震災の状況について情報共有するため、パワーポイントなどを利用して、被災地の実態を全員に知らせた。 その後、各テーブル（以下、班という）ごとに、あらかじめ用意した当時の情報を読み取った。 その後、60分間で、先に得た情報をもとに簡易KJ法によるワークショップに入る。ファシリテーターは模造紙の上を整理して、ポストイットの意味づけをメンバーと共有していく。その後、各班による発表を行う。 最後にゲーム全体を通して、受講者に期待したことを明らかにし、災害被災現場の実態などから感じ取ったことを話し、振り返りの密度を高めた。 このワークショップは、「被災者も人間、支援者も人間、ボランティアも人間」というコンセプトを理解し、機械的、画一的作業だけでは被災者は支援できない、またボランティア自身も「自分が目的としている仕事や役割」を見つけることができないことを気づかせるためのものである。
(フィールドワーク) 大震災被災地の御蔵通を歩く 田中 保三 まち・コミュニケーション 顧問 宮定 章 同団体代表	全焼し区画整理が行われた神戸市長田区御蔵5・6・7丁目を訪問し、同地区の10年間の軌跡と現状について説明を受けた。 現地では、ボランティアと住民が協力して建設した集会所の中で、この地域の復興を支援してきた市民活動団体のスタッフから、ボランティアと住民の協働のあり方、未だ多く残された地域課題、今後の展望などについて説明を受け、受講者も含めて意見交換を行った。
災害時における要援護者支援と実際 立木 茂雄 人と防災未来センター 上級研究員	支援の手が届き難い要援護者の問題点と課題について解説がなされた。2004年に多発した風水害等の実態調査の結果から、特に犠牲になった高齢者がどのような状態で亡くなったのかを紹介され、要援護者の避難をめぐる問題、支援活動を行うボランティアに対する課題などが提示された。
災害ボランティアセンターの概要 栗田 暢之 レスキューストックヤード 代表理事	ボランティア元年と言われた1995年、阪神・淡路大震災の功績と課題、またその後10年の歳月で培った知恵やノウハウあるいは問題点を概観し、災害ボランティアセンターに必要な要件について解説がなされた。また、過去の災害の実際の写真等を提示し、センターの活動の「しくみ」を解説しながら、センターの運営が、効率性を追求した技術論に陥らないことが重要であるとの課題が提起された。

(ワークショップ) 災害ボランティアセンター設置・運営に必要なもの 栗田 暢之	災害ボランティアセンター設置・運営に必要な「ひと（誰が）」【センタースタッフ及び協力団体など】「もの（何を用いて）」【センターに必要な備品・資機材など】「かね（どのように資金を捻出して）」【センターの運営資金の財源など】「情報（どのような情報を受発信して）」【センター設置・運営のために必要な情報】の各項目について、KJ法を活用してグループごとにアイデアを出し合い、まとめを発表し、それに対して講師がコメントを行った。
(パネルディスカッション) 三宅島支援活動 栗田 暢之 福田 信章 東京災害ボランティアネットワーク 事務局次長 坂上幸一郎 三宅島災害・東京ボランティア支援センター事務局長	災害ボランティアセンターとして画期的とされる「三宅島帰島支援事業」の成果について概観し、福田・坂上両氏から、単なる「しくみ」ではない、災害ボランティアセンターに必要な「協働」「理念」「事業」について解説がなされた。 その後、前段のワークショップと照合させながら、災害ボランティアセンターの「理念」、それを具体化する「事業」、またそれを支える「協働」について、受講者を含めたディスカッションを行った。
(事例報告と座談会) 災害事例からみるボランティア活動の可能性 村井 雅清 被災地NGO協働センター代表 浦野 愛 レスキューストックヤード事務局長 山下 弘文 日野ボランティア・ネットワーク 福田 信章	支援の届きにくい災害時要援護者への支援をどこまでできるか、考えられるか、一歩進んだ災害ボランティアのあり方について議論した。午前の座談会では、3人のパネリストに、防災サイクルの「応急対応」「復旧・復興」「事前防災」フェーズの事例報告と課題提起をしてもらった後、出された課題の解決方法についてグループに分かれて討議した。午後は、グループ討議の報告を行い、全員で解決方法を共有しながら、結局何と何をつなぐことが大事であるのかを確認した。
(総括討論会) 防災（減災）サイクルのフェーズごとの課題と災害ボランティアのあり方 渥美 公秀 日本災害救援ボランティアネットワーク理事 村井 雅清 永松 伸吾 人と防災未来センター専任研究員	「防災サイクル」を柱に、各フェーズにおいて重要な課題、それらをどう解決していけるか、「よりよい被災者支援のために」何が必要か、もう一歩進んだ災害ボランティアのあり方について、全員で討議を行った。

7 受講者の評価

今年度は研修コース3回目の最終回となった。昨年度同様、受講者の評価レポートでは「非常に得るところがあった」との意見が多く、全体としては高い評価であった。

以下、具体的な意見を列記する。

- ・災害が起きる前の日頃の近所づきあい・ネットワーク作りが大切ということが分かった。
- ・普段交流する機会のない全国から来られている様々な方と交流ができて良かった。
- ・職場に帰って社協の底上げをしなければならないと思いました。

本コースでは、毎年度、上級研究員による最新の研究成果、もしくは現に取り組んでいる極めてアップ・ツー・デートなテーマについて講義を提供し、受講者に強い印象を与えた。上級研究員による講義は、以下の通り行われた。(以下、実施順、敬称略)

- ・平成15年度 立木茂雄「災害時における協働の形成」
- ・平成15年度 室崎益輝「災害ボランティアの意義と可能性」
- ・平成16年度 立木茂雄「安心・安全と地域コミュニティ」
- ・平成17年度 立木茂雄「災害時における要援護者支援と実際」

本章では、紙幅の関係で、この中から平成15年度の室崎・平成17年度の立木両上級研究員の講義録を取り上げ、キーノート・スピーチとして掲載する。

平成16年 1 月21日 講義

「災害ボランティアの意義と可能性」

室崎 益輝

上級研究員

(神戸大学都市安全研究センター教授：当時)



自分は完全なボランティアというわけではないですが、専門家としてのボランティア、ボランティアなことをすることはあります。専門家としてのボランティアは何をなすべきか。私が至った結論は、淡々と記録を残すということです。それで論文を書いてはいけません。論文をまとめるというパターンだと、情報を仕入れる時フィルターがかかってしまいます。これは例えばメディアの方が記事を書こうとして被災者の話を聴く時にも同じことが言えると思います。論文を書かないということによって透明な視点でものを見ることができる。透明な心で相手に接する、ボランティアそのものを研究対象としない、このようなことをポリシーにボランティアと関わってきました。

1 なぜ災害ボランティアなのか

なぜ災害ボランティアなのか。阪神大震災では3月末までに120万から130万のボランティアがやってきたといいます。なぜあんなことが起きたのでしょうか？一般的には、震災の甚大な被害によって行政が麻痺しその応援のために人手が必要であったからだ、と言われていますが、それは違います。量の問題ではありません。最近、「人手が足りないならボランティア」という風潮があります。例えば、議会で「避難所に多くの人がきて弁当を配る人数が足りなくなったらどうする？」というような質問に対して「それはボランティアがやってきてやってくれます。」という答弁でみんな納得してしまう。なにか困ったことがあったらボランティアみたいな風潮があります。ボランティアは、そのような量の問題、マンパワーの問題ではなく、質の問題として考えていくべきです。

防災～公益のシステム

さて、阪神大震災の時にどうしてあのように大量のボランティアがきたのか、もう一度考えてみましょう。以前は、コミュニティによる共助がそれなりの機能を果たしていました。何か困ったことがあればコミュニティというシステムで援助の手を差し伸べてきた。このコミュニティによる共助のシステムは地域の規範や権力構造の中に組み込まれたある意味義務的なものでした。例えば、京都では今でも大家さんの家が火事になったら借家人は助けにいかないといけない。助けに行かないと家を追い出されてしまいます。そのような助け合いの規制が規範・権力構造の中で組み込まれていました。

それが徐々に、コミュニティが希薄になっていき、弱くなっていく中で、助け合う力を失いかけています。そのことによってコミュニティの支え合いでカバーできなかったら、みんなが困ったから、外から応援の入る場ができたといえるでしょう。

例えば昨年（2003年）の宮城県北部地震の際、全ての自治体がボランティアを受け入れたわけではありませんでした。それは、外からのボランティアに理解がない古い地域だったからではなくて、コミュニティの支え合いで解決できる地域だったからと理解されるべきでしょう。あえて外からのボランティアを受け入れる必要がなかった地域もあったわけです。地域の支え合いだけでは解決できず、かつ新しい力を受け入れる理解のあるところだけが受け入れたわけです。もう一つ例をあげる

ならば、阪神大震災の一年前の奥尻島ではボランティアなんか邪魔でしかなかった。ボランティアに地域が寝るところ・食べるものを提供したんです。来てもらっても全く意味はなかった。

以上の事実から、伝統的地域力の崩壊によってボランティアが発生したと考えるのが妥当だと思われます。伝統的地域力の崩壊によって、新しい共助の仕組み・被災者支援の枠組みが必要になってきた、それによってボランティアが発生したのです。

防災・災害救援に話を戻しますと、昔からわれわれは自助・公助・共助の順に助け合ってきたわけです。まず、自分でなんとかする、それが十分でなかったらお上（行政）の支援を受ける、それでもだめなら支え合いに頼る、このような順番です。関東大震災・福井地震でも助け合い・支え合いはあったわけで、このように以前からずっと支え合いというのはあったのです。よって、阪神大震災でも特に目新しい変化があったわけではないわけです。ただ、社会の大きな変化として位置づけるならば「ボランティア元年」としての意味があったと思います。

さて、ここでモナカに例えて「公共」ということについて考えてみたいと思います。おいしいモナカは、餡子もいいけど、つなぎもいい。これをコミュニティにおきかえて考えるならば、よいコミュニティというのは、餡子は個人の資質、そしてつなぎはコミュニティのつながりです。

まずいモナカは餡子とつなぎが悪いから皮をぶ厚くします。これをコミュニティに当てはめると、皮は行政が作るものです。たとえば、道路・防災拠点などがそれにあたります。それはごまかしに過ぎません。従来、皮のことだけを公共といっていたが、最近つなぎも公共と呼ばれるようになってきました。「小さな公共」「身近な公共」と呼ばれるものです。

さて、つなぎも公共になってきたが、それではつなぎの部分をどう育てていけばいいのでしょうか。

昔は、下水道などが整備されていなかったから、溝掃除は近所で共同してやっていました。落ち葉の季節になれば、近所で焚き火をして解決してきました。こういうものが身近な公共でした。みんなで支えあうシステムがあったわけです。

しかし、行政が大きく親切になりすぎて、下水道整備とかゴミの清掃の整備とかをやってくれるようになってきた。そのことによって、市民自身が調整し、自己解決していく力を失っていきます。市民自身が調整し自己解決してゆく力、これはまさにモナカで言えばつなぎであり、身近な公共なのですが、それが無くなってゆくわけです。そして、結局、大規模公共事業とその弊害の氾濫ばかりが残される結果となりました。

今の時代はこのような反省が大きいといえます。防災に戻って考えてみると、木造密集地の問題、これは防災上大きな問題ですがこれを解決する、あるいは変えようとするなら、つなぎを変えて行くことが必要になってきます。つなぎを動かすのは、行政ではできません。行政は大きく標準的なことはできるが、このような身近な多様性を持った公共には対応することはできません。

では、つなぎを変えてゆくのは地域の人々だけの役割なのでしょうか。今日の問題は、非常に高度化しており、その対応には高い専門性が求められてきます。となると、地域の人々だけでは、解決することがなかなか困難になってくる。専門性を有し、地域の人々を支援していく枠組みが必要になってきます。

そのような役割を担うことを期待されているのがNPO、あるいはボランティアだと言えます。専門性を有し、しかも多様で細やかなニーズにも対応できる。そのような存在であるNPOあるいはボランティアが、地域社会を支援してゆく存在としてきっちり位置づけされていくであろうと思います。

個人の問題

最後に個人の問題です。現在社会では、いろんな形式的な束縛があります。個人の心の問題とでもいいましょうか。この問題についてお話しする時、私は「経済の論理ではなく人類愛の論理」という表現をよく使います。社会を考えると、まず個人の自由、個人が生き活きとしていくことが必要であると考えます。そのためには社会の関係において色々な形式的な束縛から解放されることが前提となってくるでしょう。

今、兵庫県で住宅再建の問題をやっていて、色々な人のところに説得に行ったりもします。その時、強調するのが先程言いました「経済の論理ではなく人類愛、心の時代なんだ」ということです。経済論理では世の中を動かしてはいけません。損得勘定だけでは社会を動かしてはいけないのです。

ココロ・人類愛と言えば、NPOです。NPOの活動なんか経済の論理でやれるわけがない。経済のことをまったく考えないのが、欠点だといえると思いますが。ココロの論理を大切にするためには、個人が自由な心をもって社会参画できる仕組みが必要です。ボランティアはそのような仕組みとして位置づけられ、そして位置づけられるべき存在であると思います。

2 ボランティアに求められる5つの資質

以下では、私なりに考えたボランティアに求められる5つの資質をお話したいと思います。説教くさくなって申し訳ないのですが、私なりにボランティアを見てきた上での結論です。

専門性・技能性

まず、ボランティアに求められる専門性・技能性についてお話ししたいと思います。よく一般ボランティアと専門ボランティアという区別がなされていますが、私はその区別は実は曖昧で怪しいものではないかと思っています。一般ボランティアだって高い専門性を必要とします。例えば、被災者の心のケアなどがいい例です。誰でもできるかといえばそうではありません。私は、専門性がなければボランティアではないというつもりはありません。もちろん、ボランティアをやろうという意思を持っていたら、その人はボランティアです。しかし、ボランティアは果たしてそのレベルでいいのでしょうか？私は、災害ボランティアは普通のボランティアよりさらに技能が欠かせないと思っています。例えば、子供が川に落ちているとしましょう。救助しようと思っても、泳げないと助けることができません。ではどうするか。

大声を出して周りに助けを求めるという方法があります。この大声が出せるということも立派な専門性です。そして、状況を見てとっさに「助けを呼ぼう」と判断する、そのことも専門性であると言えます。すわなち、泳げるもしくはコーディネート（助けを呼ぶ）能力がないと、川で溺れている子供を助けることはできないわけです。

ボランティアの中でもやはり専門性が必要です。先日（2003年12月）のイランの地震でもお医者さんが救援に向かいましたが、医師に加えて、無線・応急危険度判定・四輪駆動車が運転できるなどがその代表例でしょう。技能を持つ人々がアメリカ・イギリスでは、どんどんボランティアとして参加しています。専門性によって社会に貢献するために、ボランティアというシステムが存在しているわけです。イランに向かった医者だけではなく、これは一般的なボランティアにも言えることです。

以上の論点を踏まえたとき、ボランティアにとってトレーニングは非常に重要な問題です。いざという時のために、日常をどう過ごすか。いかにトレーニングするか。現在、社会全体が多様化してきているため、当然被災者のニーズも多様化しています。同じお年寄りでも、料理を作ってほしい人だとか、心のケアを必要としている人、ただそこにいてほしい人、アルコール中毒に悩んでいる人、色んなニーズがあります。そのような多様なニーズには多様な技能で答える必要があるでしょう。歌がうまいとか、おいしい料理が作れるだとか、様々です。私がボランティアに専門性・技能性が求められるという意味は以上のような理由からです。

連携性・組織性

2つ目は連携性・組織性です。これも非常に重要です。

どうしても人間の気持ちの中には、自己を差別化する、あるいは「おれがおれが」というところがありますが、自分だけで何でもできるわけではありません。個人だけ、ボランティアだけの力ではどうにもなりません。このことは、震災のときもよく言われていました。個々のボランティア組織の中だけでは解決できない問題がたくさんあったのです。

被災の直後はやむをえずという形で連携ができてしまうものですが、平常時の連携はとても難しい。市民もボランティアも行政も互いを必要としていないからです。その中でパートナーシップあるいは連携・協働をどうやって作りあげていけばいいのでしょうか。また、個々のボランティアのもつ限界をどうやって乗り越えていけばいいのでしょうか。

ボランティアの原点は助け合いです。ボランティアと被災者の間を考えるとときには、当然、助け合いという関係が成り立ちます。しかし、被災者とだけにとどまらず、ボランティアと行政・CBO（地縁組織）・企業・専門家、様々な形でも、「助け合い」という関係は成立します。互いに尊重し、助け合い、教え合い教えられる関係、それが救援活動の原点です。

NVNAD（特定非営利活動法人 日本災害救援ボランティアネットワーク）が神戸にアメリカの団体を呼んだとき、次のようなことを言っていました。「パートナーシップといっても、とにかく一緒にやればいいのかではなく、互いのいいところを出し合うコーディネーションが重要である。パートナーのどちらかが偉いわけではなく、互いを認め合い、活かすことでいいシステムができる。これがパートナーシップの原点である。」と。

巨大な自然の破壊力に対応しようとする時、人間が全部力をあわせていかなければいけません。有珠山噴火災害のときに積極的に活動された北海道大学の岡田先生が、震災で僕が打ちひしがれていた時、市民の中に入ることの必要さ、市民行政メディアと専門家の連携の必要さ、を教えてくださいました。以下はその受け売りですが、地域の企業はパートナーシップの中で非常に重要な役割を果たします。諸外国を見ると、日本よりもっと企業が社会のシステムの中に入っています。日本はその点で非常に遅れている。企業が社会を受け入れていないのか、もしくは社会が企業を受け入れていないのか、あるいはその両方なのかもしれませんが、日本でも企業が社会に貢献する仕組みを考えていくことが一つの課題であると思います。

また、CBO（地縁組織）とNPOの関係についても課題があると思います。CBO（地縁組織）とは日本で言うと町内会などの地縁組織ですが、その町内会とNPOの仲が悪い、あるいは悪いように見える。町内会はNPOに対して、どこの馬の骨か分からない奴というような見方をしているし、NPOは町内会のことを保守的で前世紀の遺物かのように思っています。しかし、神戸の婦人会の中にはNPO化して、ボランティアライクなことをしているところもあります。このように町内会が全て保守的なものであるかといえばそうではありません。アメリカでは、日本の町内会・防災コミュニティ・自主防災組織のノウハウを取り入れようとする動きはあります。すなわち、日本の仕組みを評価しているわけです。確かに、町内会・自治会には、しがらみ・権力構造などがあります。しかし、災害のときは自分だけががんばっても意味はありません。消火器をたくさん備えたりして自分の家だけを守っても、地域の他のところで火が出たら延焼してしまう。いわば、地域というのは運命共同体なわけです。その中で、いかに災害に強い仕組みをつくりあげていくか。自治会など既存組織を、どう捉えどう活かしていくか。NPOとCBO（地縁組織）を両輪にいかに関働していくか。やはり互いのよさを尊重することが重要でしょう。

最後にメディアです。メディアもパートナーシップに非常に重要な役割を果たします。なぜなら情報の共有したい時、かなり大きな役割を果たすことができるからです。地域の細やかな情報、専門的知識などメディアを通じて多くの情報が共有されます。それを認識しているかどうか分からないですが、専門家もメディアによって初めて市民とつながれるのです。

今後は、NPOが中心となって、色々なところをつないでいくことを期待します。昔はそのつなぎ役は行政がやってきました。しかし今は違います。NPOは社会の中で最も自由な存在であるからこそ、つなぎ役を期待するわけです。

規範性・自律性

3つ目は規範性・自律性ということ、すなわち自分で自分をコントロールできることです。このことに関しては、まず被災者と被災地の自立と自治を尊重することが大切です。何でもやればいいわけではありません。阪神大震災ではおじいさんが煙草を買ってこいと言ったらボランティアが買いにいって光景なども見られましたが、そういうことは被災者の自立を妨げてしまいます。そういう時には、「おじいさん一緒に買いにいきましょう」と声をかけて、一緒に買いにいって方がいい。都市計画コンサルタントの中にも市民の言うことをそのまま聞くことが市民の側に立

つことだと思っている人が多いですが、そのせいで、復興後も多くの問題を抱えた街ができあがってしまったということもあります。市民を説得し、教育し、励まし、その上で市民の意思を尊重するということが大切です。

国際協力の分野でもそうです。台湾の地震の際に兵庫県が海外に仮設住宅をもっていきました。こういうことが真の国際協力でしょうか。台湾と日本では文化も違うし家屋の様式も違います。そしてもちろん、台湾にも材木はあるし大工もいるのだから、資金を援助したらいくらでも自前で作ることが可能なわけです。本当の国際協力とは、現地が作っていくのを助けていくことではないかと思います。国際協力の分野では、「日本の技術は優れているから、それを技術移転する」という発想が非常に多いですが、むやみに輸出しようとすることは国際協力とはいえないのではないのでしょうか。

それから規範ということに関して言えば、「私的な営利や個人の物欲を追及しない」ということが重要だと思います。もちろん、NPOやボランティアも神様ではありません。崇高な理念だけでは生きていけません。欲望もあるし名誉も求めてしまうでしょう。そのことは否定できません。でも、それらよりも公共性を優先するということが必要です。個人の思いと社会の利益なら後者を優先する。私は「作法」という言葉が好きなのですが、作法とは、押し付けられたものではなく、自発的に生み出したルールのことを言います。災害ボランティアは今後、自分で自分のルールを作っていかなければなりません。これは広く、市民、そしてボランティアグループ全般に言えることだと思います。作法とは、すぐにできるものではなく、5年、10年という時間的経過によって生まれていくものです。しかし、自然発生的にできるものでもなく、明確に意識して自己検証していきながらでないと培うことはできません。日本では市民社会が始まって日が浅く、作法が定着していません。だからこそ、今後いかにして作法を作っていくかというのが課題だと言えます。

持続性・即応性

4 番目は持続性、即応性についてです。

災害直後は当然、災害ボランティアは必要であるし、期待されているし、存在も認められます。しかし、時間と経過していくと共に、ボランティアの活躍できる基盤が成立していなければ、だんだんボランティアが継続して活動しにくくなるという懸念があります。次の災害のために、災害ボランティアが力をいかに蓄えていくか。このことが課題となってきます。

ちょうど、午後のパネルディスカッションで栗田さん（注：栗田暢之氏／特定非営利活動法人レスキューストックヤード事務局長）たちが「事前防災」というテーマでお話をされます。栗田さんたちは、地元で家具の転倒防止の活動を行なっているらしいですが、これは私たち専門家の視点から見れば非常に理想的な活動であると言えます。栗田さんたちの活動に見られるように、災害ボランティアの発展形態は災害が起きる前の予防防災です。災害が起こるのを待って救援するのは防災の本質ではありません。社会として災害が起こっても被害者がでない体制を作っていく必要があります。そのような予防防災として日常活動を重視する必要があります。

現在、兵庫県では「防災福祉コミュニティ」という事業を行なっています。私もこの事業には関わっているのですが、「防災や災害ボランティアの根底には福祉があ

る」と私は考えています。日常の福祉の延長上に災害時のボランティアがあるのです。災害によって被害がもたらされる要因が社会の中にあります。例えば、使い捨て社会、高齢化社会がその要因にあたるでしょう。ですから、次の災害へ向けて力を蓄えるというよりも、災害の被害の生まれる要因の根本にメスをいれる必要があると思います。福祉の分野と防災・災害活動の分野とは密接な関係にあるわけです。災害あるいは防災ボランティアが必ずしもみんな福祉活動を行なわなければならないということではありませんが、少なくともそのような活動を行なっている人たちと連携していく必要があるように思います。

また、「海外救援活動」にも積極的に関わっていく必要があると思います。地球全体が（地震・災害の）活動期であるということに加え、20世紀に続いて21世紀も戦争の世紀となるでしょう。また、地球温暖化の進展により水害が増加していくことも考えられます。さらには貧困も拡大していきます。先日のイランの地震では、貧しさ故に安全な建物を建てられなくて、地震がおきたら死ぬと分かっているながらも家に住み続け、結果亡くなってしまった人が多いわけです。そのような人々を災害が起こってから助けるのではなくて、事前防災をしていくことが必要なわけです。世界の科学、知恵を結集し、いかに被災予備地に届けるか。それを意識しながら、防災における視野の広がり・グローバル化を意識していくべきでしょう。世界中の人々の命を救うべきという視点を持つことが、持続性ということになっていくのではないのでしょうか。

自立性

最後に自立性のお話しをしたいと思います。

厳しい言い方になりますが、私は日本の災害ボランティアはやや自立性に欠けるきらいがあると思っています。しかし、自立と孤立は違うわけです。他の主体からの信頼をベースにすることによって、はじめて自立が実現できるのです。NPO・ボランティアの分野に関して言えば、特に市民からの信頼を得ることが重要になってきます。そのことによってはじめてボランティアは自立することができるわけです。「地域密着ボランティア」「専門ボランティア」「コーディネート型ボランティア」というボランティアのカテゴリー化がなされることがありますが、この中の「専門ボランティア」も常にというわけではないけれど、地域の問題、市民一人一人が何を考えているのかということを知らなければならないでしょう。そして、災害ボランティアも、市民の声、被災者の声、あるいは被災予備軍と呼ばれる劣悪な環境に住む人の声を知らなければなりません。そうでないと、ボランティア・NPOの世界は抽象的な議論だけの世界になってしまいます。多くの市民から支えられる関係を作っていかなければなりません。具体的には、財源の半分は市民からの寄付によるものとするのが目標になるでしょう。そして、行政も、その裏にはもちろん有権者・市民があるのですが、NPOを正しく評価し支援していくことが必要であると思っています。

これまでお話ししたのは、主に社会的自立についてでした。これ以降は経済的自立についてお話しします。もしかしたら大変なのはこの経済的自立の方かもしれま

せん。今はボランティアに追い風が吹いています。防災ボランティアに理解がある役人も多くなってきました。先日、村井さん（注：村井雅清氏／被災地NGO協働センター代表、震災がつなぐ全国ネットワーク代表）と栗田さんが防災功労賞をもらっていましたが、これは以前では考えられないようなことです。このような賞は消防団で何十年もやってきた人がもらうものでした。世の中変わってきているわけです。けれども、そう長く続かないでしょう。だからこそ経済的自立が必要になるわけです。かすみを食べて生きていけるわけではないですから。私は経済的自立とは社会的自立と関連していると思っています。正当な社会的評価に基づいてこそ経済的な基盤も作り出していけるというわけです。そのような基盤をどうつくり上げていくか。今が正念場と言えるのではないかと思います。大きく社会的信頼を受けるといこと、かつての校長先生やキリスト教の牧師さんは地域社会の中で大きな信頼を集めていました。NPOやボランティアも地域の中でそのくらいの信頼を得ないと市民社会の実現は困難だと思われます。いかにして地域社会の信頼を得るか。そのことが今後の課題であるといえると思います。

3 災害ボランティアの将来的展望

これまで説教くさくなくなってしまった意味は、防災・減災のためには災害ボランティアとか新しい市民の力が欠かせない、この力を強めないと災害に対応できないという危機感があるからです。その分期待が大きいわけです。それでは、将来的にどうしたらいいのかについてお話ししたいと思います。

組織的課題

「震つな」や「J-net」に代表されるように、ボランティアの内部では全国的なネットワークができています。しかしそれだけでは十分とはいえません。全国的な連携体制が必要です。例えば日本赤十字社、社協とも連携していかなければならないと考えています。日本赤十字社も災害対応という意味では、その意義は非常に大きいです。それらの組織との関係をいかに整理し作りあげていくか、単にボランティアだけではやはり不十分です。自己完結的・孤立的なネットワークではなく、もう少し次の段階へ、常に外部との関係を形成を考えるとすることが必要だと思います。

また地域住民組織との連携も課題であると言えます。コミュニティの中で、日常的な地域住民組織とボランティア・NPOの関係を作り出していかなくてはならない。町内会とNPOの仲があまりよくないこともあり、この点もまだまだ不十分であると言えます。愛知では生まれつつあるように思えますが、ローカルな密度の高い連携システムが必要です。この点ではアメリカのENLAなどが参考になると思います。

さらにボランティアとボランティア、ボランティアと行政とをつなぐコーディネート組織・中間支援を充実させていく必要があります。次のステップとして、日本全体としてどういうネットワークをつくっていけばいいのだろうか。課題として残されていると思います。

実践的課題

実践的課題ということで強調したいことは、人を救うのは災害対応だけではないということです。地球環境などに対する持続的な活動も重要でしょう。都市のソフトもハードも含めた組織的な展望が必要となってきます。従来、災害ボランティアのターゲットは狭いものだったと言わざるを得ませんが、もっと大きな展望を持ち、地球的課題へと活動の幅を広げていかねばならないと思います。

平成17年11月29日 講義

「災害時における要援護者支援と実際」

立木 茂雄

上級研究員
(同志社大学社会学部教授)

災害時における要援護者支援と実際

上級研究員 立木 茂雄



災害時も社会とのパイプ閉ざさぬ仕組み必要

「災害時要援護者」については、その言葉自体が比較的新しく、なぜこの言葉が生まれたのか、また、その意味合いは何か、ということから話していきたい。

この言葉は、平成16年の7月の新潟県、福井県での水害、それから同年10月の新潟県中越地震、これらがきっかけになって新しく生まれたものなのです。

これまで私たちは「災害弱者」という言葉を約10年間使ってきました。災害時要援護者というのは、単に言葉が変わっただけではなくて、被災者とは何かということ、そして、支援するとはどういうことなのかを考えると、一番重要なことがこの言葉に込められていると思っています。

平成16年の一連の災害について、災害時要援護者をテーマにして、調査を続けてきました。被災地に行って、聞いた話をまとめていくと、その中から、幾つかの命題が見えてきました。その幾つかの命題の中で、ボランティアの人たちが本当に主役になって活躍できる場所は一体、どこなのだという事につながらながら話をしたいと思います。

最近まで、災害時要援護者という日本語は存在しませんでした。これは、大阪大学の渥美先生の言葉を借りますと、「社会的に構築された新しい概念」ということです。それまでは、私たちは災害弱者という言葉を使っていました。

本日の話は、新潟の水害被災地の調査結果、中越地震の調査結果、そしてそれらを踏まえながら、災害時要援護者の支援をどうするべきかという順序で進めます。

結論を先に言ってしまうと、災害が起こってからできることは、さほど今までと変わりはない。でも、要援護者支援は起こる前に支援の体制をつくっておかなければいけないということです。普段の活動の中で、ボランティアは地域の住民と手を取り合って、事前の体制づくりを考えていくことが大切だと思います。

さて、どのようにして、この言葉が社会的に構築されたのかというと、2004年7月から2005年3月までの、福井・新潟の豪雨水害、台風23号、それから新潟県中越地震の災害が契機となりました。そのとき、高齢者が比較的多く亡くなったという事実がありましたので、それを受けて内閣府で高齢者の避難支援計画を作成することの必要性が指摘されて、実際に関係者が一生懸命頑張ったのです。けれども、その避難支援策をどうするのかということは今後の課題で、まず、ここでは新しく生まれた言葉であるということを示しておきます。

災害時死亡は「高齢」が理由か

では、そもそもの調査の話から始めます。

平成16年7月の豪雨水害、あるいは台風23号の災害の中で、新潟県三条市の被害が、メディアで大きく取りあげられました。災害時に高齢者の方々が犠牲になった、亡くなられた方の中で高齢者の割合が非常に多かったということが大きな見出しとともに伝えられました。そこで、高齢者が犠牲になるというのは、どんな場合にも

当てはまる結論かどうかということを経験地に入って調べました。

その調査の過程で、災害弱者という概念が、災害時要援護者という概念に移っていくきっかけが明らかになったわけです。我々は新潟県内に入りまして、高齢者だから亡くなるということが本当かどうかということ調べていくと、この水害のときに亡くなられた高齢者の方々、あるいは亡くなられた方々には、3つのグループがあることがわかりました。

第1番目のグループの例は、中之島町というところで亡くなられた方ですが、ここでは刈谷田川の左岸が破堤し、破堤した地点から近くで、3名の方々が亡くなっています。

この亡くなった方々は、高齢者ではありませんけれども、元気な人たちでした。一番典型的なお宅では、奥様は要介護認定を受けていて、朝9時に社会福祉協議会のバスが迎えに来て、デイサービスセンターに行きました。それで、元気ですが、少し耳が遠い連れ合いが普段のとおり、大きな音でテレビを見ていたところ、突然、破堤して、まるで津波のように水が押し寄せ、その水のエネルギーで家屋が壊れ、この方が亡くなっています。このあたりは3メートル以上の水につかりました。亡くなられた方々は、このような激しいエネルギーで、流されてきた水やよその家屋の部材により、自分の家が壊れて亡くなっています。この方がなぜ亡くなったのかを見てみると、高齢者というのは大抵、古い住宅に住んでいらっしゃる。つまり、その住宅自体が非常に脆弱であったために、亡くなられているわけで、高齢であるから亡くなったわけではありません。これが、第1のグループです。非常に激しい力で家屋が倒壊したというのが一番大きな原因だったのです。

2番目のグループは、三条市諏訪地区を流れている五十嵐川が破堤しました。地区の真ん中に土手があって、その上を信越本線が横切って走っておりまして、信越本線より、地図で見て右側のところで5人の方々が亡くなっています。この方々は皆さん屋外で亡くなっています。その内の2人は、自宅から避難所に指定されている小学校に向かう途中で流されました。膝上まで水が来ますと人間は動けなくなってしまうのですが、この方々は高齢者ではなく、また元気な方々です。それから、別の2人は県外から作業に来ていて、水かさが増してきたので、トラックの上に乗って難を逃れようとしたのですが、トラックよりも水かさが上になって、そのまま溺れて亡くなられました。あと1人は、三条市内に自宅と工場があって、自分の工場が大丈夫だろうかということを見に行き、水にのみ込まれて亡くなられてということです。ですから、この方々については、勿論、高齢者というカテゴリーには入りません。

そこで、問題になるのは3番目のグループです。4人の方々が五十嵐川の南側の地域、三条市の市街地域で亡くなっています。この4人に共通しますのは、皆さん自室、屋内で亡くなったことです。そして、全員が75歳以上の後期高齢者でした。また、4人ともが自力で歩行するのが困難であったということ。そして、破堤してから浸水するまでに、1時間半という時間があってもかかわらず、そばに介助する人がいなかったという点が共通しています。

あるご夫婦は、高齢者世帯で、水がじわじわ上がってきたため、ベッドで寝たきりのご主人を、奥様が抱え上げて2階に逃げようとしたのですが、持ち上げることができなくて、最終的には奥さんが階段の上でお亡くなりになって、夫は1階で溺死されました。この方々は歩行が困難で、そのときに介助する人がそばにいなかった。そして、この人たちが発見されたのは、水が引いた後です。

水が引いた後、市役所はローラー作戦をしまして、全戸を訪問しました。初めてここで、この方々が亡くなられていることが判りました。この地域の自治会、町会の会長さんもここにそういう方が住んでいることを知らなかった。周りとの関係を絶って独居で、あるいは高齢世帯でお住まいになっていた。それを近所の方は知らなかったために、水が上がってきたとき、だれも助けに来なかったということです。

介護保険が要援護者支援に力

このような要援護者の問題を考え始めていましたら、同じ年の10月に地震が起きました。平成16年10月の新潟県中越地震の大きな意味は、10年前の阪神・淡路大震災のときには存在していなかった社会制度が初めて使われた。それは何かというと、高齢者に対するとか、障害者の方でも年齢が上がった方々が利用している介護保険制度です。この介護保険制度が災害のときに、大変、力を発揮することが実証されました。

行政が、その人の日常生活動作について調べて、要介護度が1から5、あるいは、要支援というような形で、さまざまなサービスをケア・マネジャーを通じて提供するものです。つまり、それは、別の見方をすると、高齢者が生活をしていく上で、難しい問題、課題を抱えた方々に対して、地域の中に情報をつかんでいる、ケア・マネジャー、担当者といった人たちがいるのだということです。要援護者が普通の避難所におられても、身体介助や食事介助、排せつ介助などの特別なニーズがありますから、長く暮らせないので、緊急的に施設などに入所していくことで、大きな力を発揮しました。

小千谷市は全市が震度6強以上の被災をしたところですが、身体的に脆弱な方々の8割強の人の安否を緊急確認して、自宅や避難所を回っていくとか、避難所にはいなくても、車、避難所に止まっている車を一つひとつ見ていきながら、大体1週間で8割の方の安否確認をしています。

安否確認をして、この方はこのまま避難所生活、あるいは車中避難では無理だということになると、ケア・マネジャー自身が自分のネットワークなどの力を借りて、半数近くの方の受け入れ先を探しました。ところがもともと介護保険は平時のサービスしか想定していません。入所の定員とか病室の定員とか、そういうのは全部事細かにサービスの内容が決まっていますが、すべての入所サービスについて次のようなただし書きがあります。「ただし、災害その他のやむを得ない事情がある場合はこの限りではない」これだけしか書いてありません。災害時はどうしたらいいのかということは、何も書いていません。

では、このただし書きがなぜできたのかというと、阪神・淡路大震災の被災地で10年前、福祉が措置制度であった時代に、この被災地の施設の方々が声を上げて、結果的に地域の中の特別養護老人ホームなどを、災害弱者と呼ばれた人たちの受け入れ先にすることを国に認めてもらった。だから、災害時には入所の定員などを考えずに、とにかく一般避難所よりはるかに生活のレベルを維持することができるのだ、ということから、このただし書きがつけました。しかし、具体的な内容として、身体介助はどの程度か、生活介助はどの程度か、そうした細かいところは何も定められていません。

このあたりから災害時要援護者という概念はどういうことなのかということを考え始めるきっかけになりました。

例えば、平時は介護保険サービスの利用者がどれくらい自分で歩行できるのかとか、自分で生活する、そういったことを日常生活動作と言いますが、その日常生活動作がどの程度であるのかということに基づいて、どのようなサービスを、例えば、ヘルパーさんに来てもらうとか、デイサービスを使うとか、あるいは家族と同居していたら、ずっと介護していると疲れるので、ちょっと一服でショートステイ施設に短期入所できるとか、そういったサービスのメニューと、そのサービスを提供するときの介護保険事業者側の配置基準とか設備基準とか定員とか、そういったものが決まります。

基本的にはこの日常生活動作に基づいて、サービスを提供するわけです。ところが、災害時はどうかというと、日常生活動作は変わらない。自身の歩行の困難性というのは災害の時に急に悪化するわけではない。しかし、生活環境は変化します。家族や地域に変化が生じることがあります。生活環境が変わることによって、その方は災害弱者という立場に追いやられる。災害弱者という属性があるわけではない。普段は高齢であって、身体歩行に困難があったとしても、サービスがちゃんと提供されていれば、その方は一市民、生活者です。ところが、環境の側が変化することによって、今まで、利用していたサービスが中断してしまう。あるいは、資源とつながらなくなる。結果として、その方は災害時要援護者になるということです。

これは、ある種の発見です。

小千谷市の北にある長岡市の場合、大規模な福祉サービスを提供している法人が、居宅、在宅の利用者の方、この法人では76人に対応していましたが、その日のうちにその76人の利用者さん全員を法人のところにともかく緊急入所してもらった。それで、普段と同じようなサービスを提供し続けました。

その法人の理事長さんに、お尋ねしました。

「そうすると、この76人集められた介護保険のいろんな要介護度のついた方々は、災害時要援護者ですか」って聞いたところ、「いいえ、普段どおりのサービスを場所をかえて、提供しただけです」とお答えになりました。この方々は災害時要援護者ではなく、災害弱者でもない。障害を抱えた市民であって、その方々に対応するサービスを提供したために、災害時要援護者、あるいは災害弱者という立場に追いやっていないわけです。

だから、災害時要援護者というのは環境の変化によって、今まで使っていたサービスが受けられなくなる結果として、災害時要援護者という立場に追いやられるのだというのが、この問題を考えるときの根本の問題、視点だと思います。言い換えれば、環境が変化しても、その環境下で最低限のサービスとつながっていれば、この人は要援護者にはならない。あるいは、弱者にはならない。

次に、弱者にならないために、生活をサポートする特別な援護が必要になるというのが災害時要援護者という概念の核になる考え方なのかなというのが見えてきました。

さて、ここからが、ボランティア活動をしている皆さんと直結するところですが、何度も言いますように災害が起こって、それに対して脆弱な部分とがかみ合ったときに災害になるわけです。もう、この地域ではこんなハザードというか、地面が動いたり、あるいは川が、堤防が決壊したら水深が何メートルになるから危険だということ、予めわかるのですから、災害時要援護者の方々についての情報を共有し

ていく仕組みというものをつくらなければいけないわけです。

実際に中越ではどんなことが起こったのか。例えば、行政には高齢者の担当だと高齢福祉課という窓口があるし、障害担当の窓口、各担当は情報を持っている。そこで、ある地域で要援護者の方々が、ある数いたとします。そのうちのある方々はある事業者がサービスを提供している。一方、別の方は別の事業者がサービスを提供している。また別の2人はまた別の事業者がサービスを提供している。つまり事業者個々は、各自がサポートしている利用者の情報しか持っていません。この全部を捕捉しているのは行政です。平時であれば、最終的にはどこにどんな脆弱者の方々が住んでいるか、という情報は、行政の窓口で捕捉されます。

本来業務に向かえぬ福祉行政

ところが、災害のときは、行政は災害時の業務を遂行しないといけない。例えば、救援物資が次々と役所に送りつけられてくる。すると、本来であれば、それぞれの業務を担うべき人が、深夜にわたってその救援物資の仕分け作業に追いかけられます。さらに、土のう積みであるとか、いろいろな災害に関係する業務が窓口の担当の職員のところに付加されてしまい、その結果、本来なら全部の情報の取りまとめができるはずの行政は、要援護者の避難を考えることが全くできなくなります。それで、それぞれの事業者が自分のところの利用者を探して、それも事業者がというよりは、ケア・マネジャーが探し回って、それぞれに対応しているというのが実情です。

こんな対応をしていたら、また、次の災害のときにも同じようなことになるではないかということが懸念されます。ですから、災害が起こっても、こんなふうにならないようにする仕組みが必要になってくる。この辺りから、市民とかボランティアなどの団体がかかわれる部分に近づいてくるのです。

そこで話したいことは、GISの活用についてです。GISとは地理情報システムの頭文字です。地図情報を作成して、いろいろな災害を事前に想定して、もしここで堤防が決壊してこの辺が浸水したときに、ここにお住まいの方はだれが責任を持って、どこに避難してもらうのかなどを、何度も事前想定を繰り返せばいいというようなことが考えられます。また、地域の中で自治会とか、自治防災組織とかが、自主的にこの方はここにお住まいだというような情報を集められたら、その地域で収集した情報に加えて行政が提供しているハザードマップを重ね合わせることによって、その地域ではどの人から優先的に避難させなければいけないか—こういったことが地域単位でもできるようになります。

そういうときの道具として、カーナビのような、カーナビがまさにGISなのですが、GISが使えます。

神戸・東灘で実証的取り組み

今、神戸市東灘区の魚崎地区で行っている取り組みを少し紹介します。

災害時要援護者への対応は、事前に情報共有の仕組みをつくっておくのがカギですから、市町村の中で、その地域に起こる地震や水害というハザード（外力）の情

報と、その地域にどのような介護保険事業者がいるのか、また家族と個人にどのような事情があるのかという情報を全部、地図に重ねていきます。ちょうど、カーナビには、近所のファミレスなどを指示するとその情報が出てきますよね。そのように、異なった情報を持ってきて、それを地図の上に重ねてやるわけですが、そういうものをつくってはどうかということです。

私が考えているのは、介護保険事業者に協力いただいて、ケア・マネジャーが、地図を持って、それぞれのお宅に伺って、あなたがここにお住まいであるということを、万が一のときに支援する方々に開示してもいいですかという同意を取りつけて、「いいです」と言われた方だけを地図の上にマークを載せます。そのマークが大きければ大きいほど介護度が高いということを表すようにします。

介護度が高くて、しかも住宅が、まあ、津波で浸水するわけですから、住宅の築年が古いというような条件を二つ重ねると、どの人からとりあえず助けなければならないかという優先順位が付けられるわけです。実際に、要介護度が4以上で、築年が25年以上というような方々はこの地域の中で、4人いる。そしたら、この人たちから、まず避難させなければいけない。このデータの中に介護保険事業者からどのようなサービスを受けているのかを入れておきます。さらに、「近隣は、こんな風景のまちだ」とか、「この方はこういう住宅にお住まい」と、写真情報も予め撮っておきます。

それで、その方を避難させるときに、どこの事業所のサービスを使い、担当のケア・マネジャーは何という人だということが判るので、ケア・マネジャーと事前の検討会で、この利用者についてどうするか具体的な相談が出来ます。例えば、「津波想定ですから、このあたりに浸水するまでに2時間ぐらい時間がありますので、この利用者はこの法人のバスを使って、ここへ移送しよう。」という具合です。

GISは、少し前までは大学では工学部の人専門的にやっている世界だったのですが、今はお手軽に、こういうことが出来るようになっていきます。ですから、専門ボランティアの中で災害時要援護者の支援を考えるときには、こういう技術をNPOとかボランティアの人たちが持つと、とても強力な武器になる。

いま話したのは介護保険事業者向けですが、地域の自主防災組織では、現在は紙地図でやっている。紙地図にいったん書くと更新したり、共有するのは難しいが、このGISというソフトは、普段からの備えでボランティアがノウハウとして持っている、大変に有効なツールになると思います。

先ほどお話しした神戸市東灘区は、全部で1,030人の方々が要介護認定を受けている。東灘区内の介護保険事業者の中で実験的に3つの法人に協力してもらっている。3法人の関係だと、386人の利用者がいて、それぞれをケア・マネジャーが訪問して、こういう実験的な事業で、あなたがどこに住んでいて、こんな要介護度で、どんなサービスを受けているのかという情報を、貯えるデータベース作成実験に参加することに同意していただけますかという、同意取りを行っている最中です。

当事者の自己決定促す説明を

最後に、何度も言いますように、高齢であったり、要介護度がついているから、要援護者になるわけではない。高齢であって、要介護度があったとしても、その方が必要とするサービスとつながっていれば、その人は弱者にはならず、生活者のままでいられる。別の方の講義で既にお聞きだと思うが、被災者に尊敬を払うというのが災害時の支援の原則だといわれています。この情報の共有というのは、まずは

当事者の方が自分がここに住んでいる、災害時には特別の援護が必要になると自己決定して、いっていただく。ここが実は大変に重要なことだと、私は考えています。

災害時要援護者の問題で、今なぜそんなことを繰り返すのかというと、個人情報の保護が、災害時要援護者を支援するときに大きなカベになります。17年の9月4日、東京で集中豪雨がありました。中野区で約800棟が床上浸水しました。床上浸水しますと、税金の減免措置が受けられたり、あるいはNHKの受信料の減免措置も受けられたりします。そこで、中野区の担当の方は、まず、床上浸水された家屋一軒一軒に被災した場合にはこんなサービスが受けられますよという情報を配りました。原則はその情報を読んで、被災された人が税務事務所に行くなり、NHKに連絡するなりするということですが、災害直後で大変だろうと、担当の課長さんは行政サービスの一環として、この一帯で床上浸水したのはここのお宅ですよという、リストを都税事務所とNHKに渡しました。そうすると、それは個人情報の目的外利用になります。それで被災者から批判が出るのなわかりますが、区議会で、ある議員が問題にした。それで、区長がその担当者を訓告処分にしたということが起こりました。個人情報について、自治体がものすごくナーバスになっています。

実際には個人情報保護法の中に災害時は目的外利用ができるという例外規定があります。しかし、この目的外利用ができる災害時の特例は、厳密に法律を解釈すると被災してしまってからでないと情報が出せないことになります。これは、数年かけて、声を上げて、変えていかないといけないと思っていますが、現行は法律に定められたとおりでしょうと思うと、やはり当事者の自己決定を前面に出して説明していかないといけない。

拒否された方にも説明していく。あなた、お一人でお住まいで、もしここで災害が起こったら、あなたの場合にはどうされますかと。あなたの情報があなたにとってプライバシーであると思うけれども、でも、あなた一人で暮らしているわけじゃなくて、だれかに助けられるということについて、あなたが自己決定をすれば、あなたの尊厳なり自立が侵されるわけではないということを繰り返し説明し、同意を取っていくことが、基本的に現行の枠組みでできる恐らく最善のことだと思います。

災害時要援護者を出さないために、地域の住民を日常的に支援する活動は、とても意味があるし、そういった場合にボランティアの皆さんに、ぜひ、このGISという道具を普段からの備えの活動に使っていただけたらな、と思っています。

1 研修事業の到達点——成果に対する評価

1 災害観の獲得

コースの中では、災害という現象をリアリティあるものとして、当事者性を持って伝える工夫を随所に凝らしてきた。

企画委員会では、特に2年目以降、「減災サイクル」——災害対策を、直後の応急対応から復旧・復興、事前の予防対策など4つの局面の循環過程と捉え、各局面の好ましい対応が相乗効果をあげて災害の被害を軽減していくという——論を、被災者支援の基礎理論として位置づけ、コースに盛り込まれた多様な災害対応事例を、この基礎理論で適宜整理しながら、災害現象の理解につなげることに努めた。

基礎理論をおくことにより、受講者が、災害という現象を複眼的にかつ時間と空間の流れや拡大の中でとらえ、災害に対して新しい視点をもてるように配慮した。災害は「非日常の特殊な現象である」として、普段の生活と切り離して考えられてしまう。しかし「減災サイクル」を提示し、復旧段階の対応が次の災害の備えにつながっていくことを理解してもらうことで、普段の生活の中に災害をしっかりと位置づけられたのではないかと思う。コースの合間に、受講者から“新たな視点を持って災害のことを考えられるようになったように思う”という意見が聞かれたし、受講者の評価レポートの中でも「カリキュラムがきっちりと組まれていて体系的だった」「災害が起きる前の日頃の近所づきあい・ネットワークづくりが大切ということが分かった」という形で評価された。

2 新たな災害ボランティア人材の輩出

「次世代のリーダー育成」——これは、災害NPOこぞの願いであり、悩みである。もっとも阪神・淡路大震災以降にスタートした団体が中心なので、現在のリーダーはまだ若い。しかし、次の世代を育てたいという願いや、将来への不安もある。

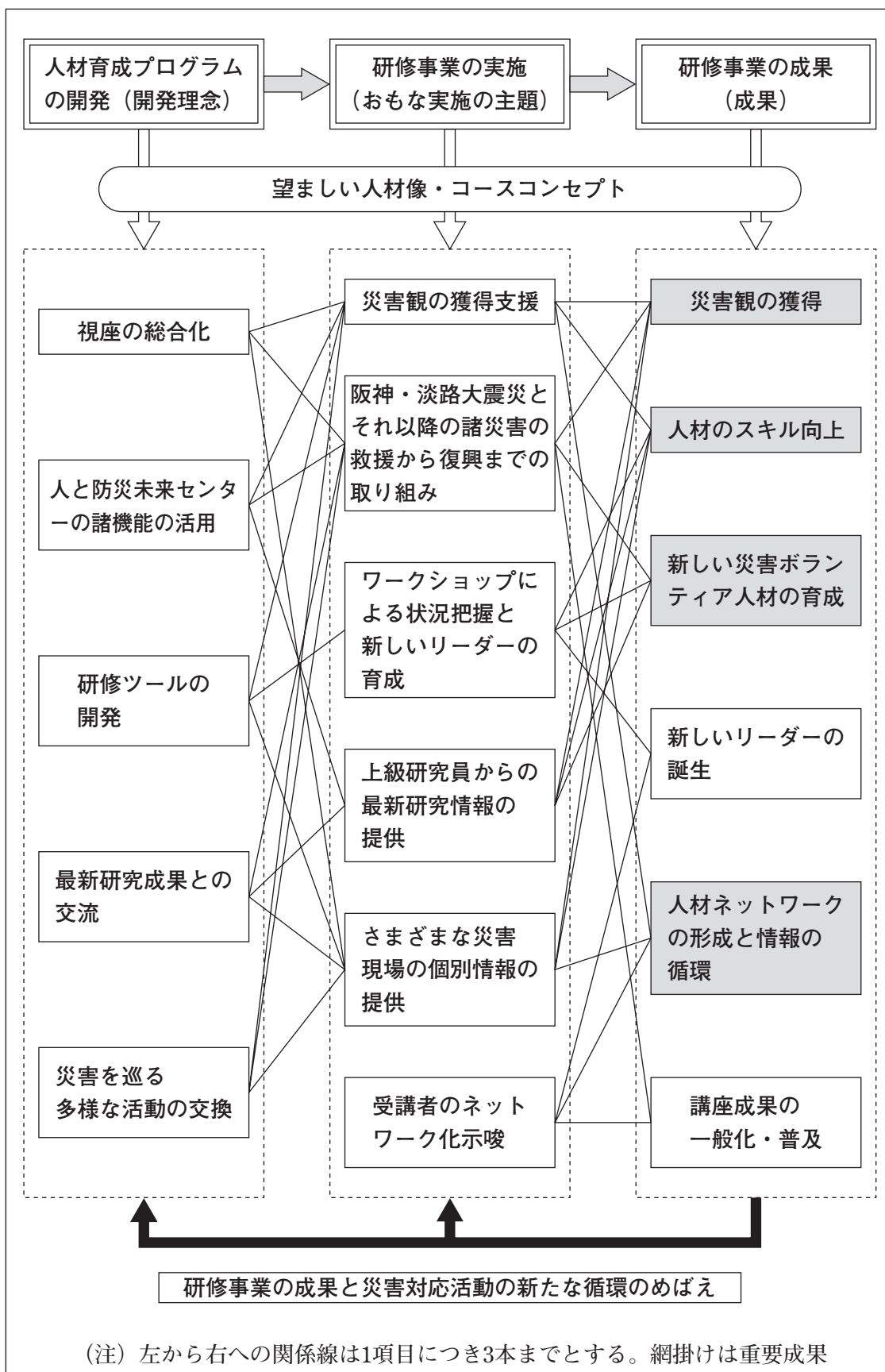
その点からいえば、このコースはわずか3年間ではあったが、確実に災害ボランティアの新リーダー育成につながる実績を残した。3年間の受講者の中から即座に複数の新しいリーダーの固有名詞をあげることができる。

コースを開始した2003年度以降、国内で多くの災害が発生した。受講者の中には、被災地の当事者として災害ボランティアセンターの設置・運営に携さわった者も複数いた。そうした状況の中で、現場で受講者同士が偶然出会うなど、研修で培ったネットワークが生かされたという報告も受けている。

被災した地元で救援活動のリーダーを果たした受講者の中には、さらに、復旧・復興期の支援にも関わり続け、地元の市民活動団体に呼びかけて災害に備えたネットワークづくりに参画している者もいる。

受講生の中から、災害時に地域で動く核となる人材が生まれたこと、また受講者同士のネットワークが被災の現場で生かされていることは、センターのコースを通じて実現したことの一つであり、積極的に評価したいし、評価もされている。

人材育成プログラムの開発から実施への対応流れ図



さらには、災害NPOの全国ネットワークの運営に関わり、各地の災害現場でコーディネーターとして活躍している受講者も数名いる。

災害時のボランティア活動を担う新しい人材を生み出したという点は、人材育成事業として最も評価すべき成果であるといえよう。

3 災害対応能力の向上

受講者の評価レポートを見ると、「参加型ワークショップ形式がふんだんにあり、一方通行になることなく、考えながら学ぶことができた」「実践にすぐ使える」といった内容が相当大的な比重を占めていた。

これは、ワークショップのプログラムに対する評価でもあるが、実は自らのスキルアップを自らが実感できたことの表明であるとも言える。災害関係の講座や研修を受けても、なかなか災害現場で役立ちそうな技術や手法を提供しているプログラムに出会うことは少ない。ところが、このコースは、ある意味でそうしたスキルアップ、またはスキルをブラッシュアップするプログラムが連続していた。ここに受講者の驚きがあるとともに、実感として「役に立った」「すぐにでも使える」という評価レポートの内容につながったのである。

4 人材育成プログラムの一般化・普及

企画委員会では、コースのためにいくつかのワークショップを開発してきたが、これは、災害ボランティアの研修のための適切な教材がなかったからである。他方、「中級」者研修ということで、密度の高い研修を行うため、コースの受講定員を20人の少人数に絞ってきたが、年々、受講希望者が増え、最終年度は、かなりの数の受講希望者を断ることになった。また、コースを修了した受講者が「センターで受けた研修の内容を地元で実施したいので、ノウハウを提供して欲しい」「これから行政と協働して研修を企画したいので、カリキュラムの編成の相談に乗って欲しい」などといった依頼も受けた。

センターでは、こうした受講者のニーズに応え、さらにより多くの人に災害ボランティア活動の人材育成に役立つ教材を提供するために、コースの成果を冊子にまとめるという作業も行ってきた。

具体的には、以下のような冊子を発行している。

- ①『平成15年度 ボランティアコーディネーターコース 講演・報告集』
平成15年度刊（DRIリサーチレポートvol.3）
- ②『災害ボランティア 実践ワークショップガイド』平成18年度刊（※右の写真）
- ③『ボランティアコーディネーターコースの3年間——平成15～17年度の報告』
平成18年度刊（DRIリサーチレポートvol.12：※本報告書）

初年度の成果物（上記①）では、講義録や座談会録を中心に、研修を通じて提供してきた知見を掲載するとともに、開発したワークショップの手法・プロセスを解説した。これは、研修の修了者がセンターで受けた研修内容を振り返ったり、地元で研修を企



画・実施する際、生かしてもらうことを主な目的として作成した。

3年間のコース終了後に発行した2冊の成果物は、企画委員会が開発してきたワークショップの手法を分かりやすく解説したガイドブック（上記②）と、本研修事業が、どのようなコンセプトにもとづいてカリキュラムを編成し、それらを実現していくためにどのような運営体制をつくり出してきたか、また実施した結果、どのような成果が得られたかを解説した報告書（上記③）である。いずれもこれから人材育成事業を組み立てていく立場にある人・組織に役立つ情報を提供することを目的として作成した。

2 人材育成プログラムの評価

1 多様な研修手法を開発——ワークショップ手法の比率高めて

災害観の獲得、自ら活動を組み立てていく能力などは、座学、すなわち講義により知識を伝授していく従来の学習方式では限界があるという認識から、コースでは、受講者自身が学習の過程に主体的に参加するワークショップ手法を積極的に導入してきた。

初年度から、ワークショップ方式の研修手法を積極的に採用してきたが、実施後の受講者レポートで高く評価されたことを受けて、2年目以降もワークショップを多く組み込んだカリキュラムを作成してきた。このことは、3年間のカリキュラムを整理した以下の表をみても明らかである。

		2003年度	2004年度	2005年度
講義型	講義	5	2	2
	談話	1		
参加型	座談会	2	2	2
	討論会		1	1
	ワークショップ	2	4	3

〔備考〕単位はコマ数。1コマの目安は90分だが、プログラムによって異なる。

適切な既成のワークショップ教材がなかったため、企画委員会では、災害現場の実態に合わせたプログラムを自己開発してきた。最も力を入れたのはKJ法などを使ったグループ討議によるワークショップであるが、その他にも、グループ間の討論会、座談会（災害対応事例の報告と意見交換）、全員参加の討論会など、参加型の多様な形態を採用し、受講者自身が主体的に議論に参加できる「場」を多く設定してきた。

そのため、特に2年目以降は、委員と事務局が個別に打合せを持ったり、ワーキングチームを作ったりしながら、ワークショップのプログラム開発に相当な時間をかけてきた。

こうした研修教材の自己開発は、受講者サービスの向上というだけでなく、企画委員会に参加したメンバーにとっても、自らの活動を振り返る機会を提供し、広い意味でのスキルアップにつながっていたことも、副次的な効果としてあげられる。とりわけワークショップの予行演習や、ファシリテーターとしての役割に従事してくれた若手NGOのスタッフや、大学院生のスキルアップの格好の場を提供したといえる。

2 テーマの広がりや深まり——多様な災害現場の事例に学ぶ

災害は、種類によって、また発生した地域によって、全く異なる様相を呈する。阪神・淡路大震災以降、各地の被災現場で支援活動を行ってきた企画委員は、災害の被害は同じパターンでは起こらないこと、従って、支援の内容や形も発生した災害の種類や規模、当該地域の暮らしや社会の仕組みと密接に関係してくることを痛感していた。

コースでは、この点を受講者に共感、共有してもらえよう、プログラムにさまざまな被災地の事例報告を盛り込んでいった。

とくにこの傾向は2年目以降のカリキュラムに顕著に現われている（前頁①の表を参照）。災害（対応）事例を扱ったプログラムの中身を見ていくと、事例報告と座談会をセットにしたプログラムが多くなっているが、事例報告では、単に事例に関する情報を提示するのではなく、被災・対応した当事者を“生き証人”として報告者に招き、体験に根ざした熱のこもった報告を提供してもらうことに努めた。

事例報告者には、報告後も座談会のパネリストとして、引き続き他の講師と対話を設定したり、受講者、企画委員を含めた会場全体でのフリーディスカッションに参加することによって、受講者との接点を増やし、個々の事例の臨床的な知見を引き出すよう工夫してきた。

取り上げた事例のテーマの種類や範囲の広がりにも注目したい。初年度は座談会方式で2つの事例報告セッションを設けた。阪神・淡路大震災の直後の対応と、日常の地域防災活動に焦点をあてたものであったが、翌年度は、コースの1ヶ月前に発生した新潟水害の現場で活動してきた災害NPOのスタッフや、東京で三宅島の支援や都内の自主防災活動を支援しているNPOのスタッフを招くなど、問題関心の高い事例を扱った。さらに3年目は、多発する風水害や、中山間の集落の再生が課題になった新潟中越地震を受けて、これらの事例を取り上げると共に、災害ボランティアセンターの批判的検討という観点から、三宅島の支援事例を取り上げた。

また、上級研究員による災害現場からの最新の研究成果報告も、受講者に、災害に関する新たな視点や知識を提供するうえで、大きな役割を果たした。

現場からの臨床的・実践的な報告者を招き、報告者との対話を通じて、受講者に対して、一般に流通している固定化された災害ボランティアコーディネーター像——災害ボランティアセンターを核としたニーズとボランティアの効率的なマッチング——にとどまるのではなく、イメージの広がりや多様な視点を提供した。

3 運営体制の評価

1 「企画委員会」の設置と運営体制

コース初年度の「企画委員会」は、実質的には、ボランティアな研究会として進めてきた。しかし次第にその役割の重要性が認識されるようになった。2年目以降、人と防災未来センターでは、メンバーに対して研修事業への協力依頼状を出す一方、委員会を組織として位置づけるべく要綱を準備、3年目には正式な形で企画委員会（※正式名称「民間の

「災害救援活動者に対する人材育成プログラムに関する研究委員会」：資料編参照）を発足させ、メンバーを委員として委嘱した。

企画委員は、会議の中でプログラムづくりのアイデアを出すだけでなく、コースで実施するワークショップの開発や、講師およびパネルディスカッションなどの話題提供者として、コースの内容そのものを提供する役割も果たした。

こうした企画委員の貢献により、災害ボランティアに関する最新の情報を組み込んだ質の高い研修を提供することが可能になった。

センター事業の中核となる企画立案の部分に外部の知見を借用することを潔しとしない空気があるかもしれない。しかし、センターのカバー範囲を超える課題については、質の高い外部の情報をむしろ積極的に活用、もしくは協働すべきであろうという示唆となった。

2 コースの実施体制——NPOとの協働

上述の企画委員会の運営や、3日間のコースの運営にあたっては、市民活動団体等からさまざまな形で協力を得てきた。

企画委員会の運営を委託業務という形でNPOに委託してきた点については、既に触れたが、ボランティアな形でその場その場で行われた協力も非常に多かった。企画委員自身がコース当日の運営を支援したり、企画委員の団体に所属する若手スタッフが、コース当日の会場設営やコース運営の補佐役を果たしてくれた。またこれらの若手スタッフに、大学の学生も加わり、開発したワークショップの予行演習や、コース当日のファシリテーター役を果たしてくれた。

こうしたさまざまな協力が得られたことは、センターにとって実質的に役に立ったというだけにとどまらず、多くの成果を生んだと考えられる。受講者も、このコースがボランティアな協力に支えられた研修であることを、肌で感じ取っていたと思われる。実際、相当数の評価レポートの中で、きめ細やかなサービスに対する満足と感謝の意が述べられていた。また協力した学生・災害NPOのスタッフらも、プログラム開発への参画、受講者との交流、公的機関との協働などの場が得られたことを評価していた。企画委員自身も、自らが提供したプログラムを現場で検証するという機会を得て、貴重な体験を持ったと思われる。

4 まとめに代えて——新たな知恵の循環の芽生え

以上、本研修事業の総括として、**1** 3年間を通じて開発・実施してきた人材育成プログラムの到達点、すなわち結果としてどのような成果を生み出してきたのかを報告した上で、**2** 提供した人材育成プログラムの内容評価として、カリキュラム編成当初の理念をどの程度実行に移せたか、さらに**3** 一連の人材育成プログラムの開発・実施がどのような体制によって進められてきたのか、について報告してきた。

最後に、これら一連の成果が、相互に関係して達成されていたことを示し、本研修事業を通じて成しえたもう一つの実績を明らかにすることで、本研修事業のまとめに代えることにする。

1 人材のネットワーク

研修事業の成果としてもっとも評価されるのは、有能な人材を輩出していることだろう。本コースは、3年間で80人弱の修了者を出してきた。これは決して多い数ではないが、その中の1～2割は、災害時にリーダーとなる人材として活躍している。このこと自体も、高く評価できるが、さらに重要なことは、こうした受講生が、行政等と協働して新たに人材育成事業をはじめたり、市民活動団体に呼びかけてネットワークをつくるなど、それぞれの地域の「核」としての役割も果たしていることである。これらの受講者の中には、地元で新たに事業を展開していくにあたって、センターの専任研究員や企画委員に助言を求める者もあり、コースを通じて培われたネットワークが、その後の活動に生かされている側面もうかがい知ることができる。

これは、一つには、センターで提供したコースが、受講者および講師の間で濃密なコミュニケーションが交わされる参加型のプログラムを多用していたこととも深く関わっていると考えられる。恐らく、座学が中心のプログラムであれば、3日間を通じて得られる人間関係はそれほど多くも、深くもなかったであろう。また研修の「場」には企画委員が常駐しており、自己開発したプログラムを検証すべく、委員自らも受講者と積極的に会話を交わしていた。

研修の「場」を通じて生まれた新たな人間関係のネットワークは、教育効果以上にその後の受講生の資源として役立てられているといえよう。

2 情報のネットワーク

研修の「場」で培われた人間関係を、上述のような人材のネットワークに育てていく上で大きな役割を担ってきたのが、情報のネットワークであるといえよう。

IT環境の整備に伴い、現在、災害NPOの全国ネットワークや、地方のネットワークの間でメーリングリストやブログ、ホームページなどのツールが、日常的な情報連絡や災害時の情報共有のためのインフラとして、重宝されてきた。研修の「場」で、災害NPOの全国たこともあった。現在、全国ネットワークの運営に関わっている受講者や、地域の核として活躍している受講者同士が、災害時にはメーリングリストを通じて情報を共有しあい、また日常的にも情報を交換しあいながら、地域の防災活動を進めている。

研修という対面的な「場」は、こうした情報のネットワークの起点としての役割も果たしていた。

3 資源を循環させる仕組みとしての研修事業の意義と可能性

以上、見てきたように、人材育成プログラムの開発と実施は、それにより新たな人材を生み出したという直接的な成果だけでなく、その過程で、新たな人間関係や知恵（情報）のネットワークを生んできた。

企画委員同士も、研修のプログラムづくりを通じて、互いの理解を深め、若手スタッフ同士の人材交流を、事業を通じて活性化した側面もあった。

また、地域の核として活躍しはじめた受講者と、センター、企画委員との関係は、受講

者に、地域で活動する際のノウハウを得る資源として活用することを可能にさせ、それを地元での人材育成に新たな展開を導き出している。また、センターや企画委員も、災害の被災地に、地域の核として活躍している受講者がいれば、そこから地域や被災の詳細な情報提供を受けることが可能になる。

災害にかかわる研修、とくに減災や災害時の被災者救援、被災地支援についての研修は、絵空事を議論したり、学んだりするのではなく、常に“明日起こるかもしれない”緊急事態と背中合わせの「真剣勝負」である。

そのためには、発災直後の瞬発力を伴った行動に結びつくカリキュラムでなければならない。と、同時に日常の備えをそれぞれの生活エリアの中で継続していく役割も、研修によって明らかにしなければならない。

日常活動はともすれば退屈であったり、惰性に流される心配もある。それよりも実は、まじめな取り組みを続ける、より多くの人材を必要とするのだ。

その観点から見れば、人材育成プログラムは、場所を替えて次々と人材を再生産する仕組みを内包していることが望まれる。今回の3ヵ年の研修を通じて、当初、予想していなかった、この人材の再生産—資源を循環させる仕組みが、研修プログラムの中にビルトインされていたことに、人と防災未来センター自身が気づいたのである。

本研修事業の実施を通じて、民間の人材や情報などの資源を循環させたり、再生産させていく仕組みを生み出す可能性を示せたといえる。さらにこれらの循環の仕組みを維持・発展させていくことは、実践的研究を進めていく大きな意味を持つものだと考えられる。

1 「企画委員会」実施状況

ボランティアコーディネーターコース 企画委員会 (※平成15年度は、任意の企画委員会として実施)

平成15年度

日 時：平成15年11月10日（月）15:00～17:40

内 容：災害ボランティアコーディネーター研修のカリキュラム等について

参加者：渥美 公秀 大阪大学大学院人間科学研究科 助教授

（特活）日本災害救援ボランティアネットワーク 理事

村井 雅清 被災地NGO協働センター 代表

黒田 裕子 阪神高齢者・障害者支援ネットワーク 副代表

田中 稔昭 （特活）日本災害救援ボランティアネットワーク 理事長

谷 昭美 （特活）日本災害救援ボランティアネットワーク

栗田 暢之 （特活）レスキューストックヤード 常務理事兼事務局長

山口 一史 （特活）ひょうご・まち・くらし研究所 常務理事

菅 磨志保 人と防災未来センター 専任研究員

村田 昌彦 人と防災未来センター 事業課長

東井 裕介 人と防災未来センター

日 時：平成16年1月21日（月）17:00～18:00（研修最終日ののち）

内 容：反省会（平成15年度ボランティアコーディネーターコースについて）

「民間の災害救援活動者に対する人材育成プログラムに関する研究委員会」 (※平成16年度から、任意の企画委員会を、標記の研究委員会として組織)

平成16年度

日 時：平成16年5月28日（金）10:00～12:00

内 容：平成15年度のコースを振り返って

平成16年度のコースの企画に向けて

参加者：山口一史（委員長）、渥美公秀、黒田裕子、栗田暢之、村井雅清、山添令子（以上委員）、菅磨志保、窪田雅夫、村田昌彦、東井裕介（以上事務局）、（特活）日本災害救援ボランティアネットワーク 田中稔昭、高野尚子、谷 （以上陪席者）

日 時：平成16年7月6日（火）10:00～12:00

内 容：第1回企画委員会から現在までの経緯について

基礎資料の作成について、企画委員の補充について

コースのカリキュラム、開催日程、受講者募集広報

参加者：山口 一史（委員長）、黒田 裕子、栗田 暢之、村井 雅清、山添 令子（以上委員）、菅磨 志保、村田 昌彦、東井 裕介（以上事務局）、（特活）日本災害救援ボランティアネットワーク 田中 稔昭、高野 尚子、被災地NGO協働センター 福田 和昭（以上陪席者）

日 時：平成16年 8 月25日（水）16:00～17:00（研修最終日ののち）

内 容：反省会（平成16年度ボランティアコーディネーターコースについて）

平成17年度

日 時：平成17年 5 月18日（水）15:00～17:00

内 容：平成15年度のコースを振り返って

平成16年度のコースの企画に向けて（プログラムの検討）

各委員からの報告

参加者：山口 一史（委員長）、渥美 公秀、栗田 暢之、菅磨 志保、田中 稔昭、蓮本 浩介、堀江 和巳、村井 雅清、山添 玲子、福田 信章、黒田 裕子（以上委員）、窪田 雅夫、平澤 雄一郎、東井 裕介（以上事務局）、梅谷 二美、高野 尚子、田代 洋久、福田 和昭（以上陪席者）

日 時：平成17年 9 月2日（金）15:00～17:00

内 容：研修カリキュラムの検討、作業スケジュール

参加者：山口 一史（委員長）、渥美 公秀、栗田 暢之、菅磨 志保、田中 稔昭、蓮本 浩介、堀江 和巳、村井 雅清、山添 玲子（以上委員）、大野 淳、窪田 雅夫、平澤 雄一郎、東井 裕介（以上事務局）、梅谷 二美、高野 尚子、田代 洋久、福田 和昭（以上陪席者）

日 時：平成17年11月30日（水）16:00～17:00（研修最終日ののち）

内 容：反省会（平成17年度ボランティアコーディネーターコースについて）

2 企画委員名簿

（平成16年度：50音順、敬称略）

氏 名	所属・役職	摘要
渥美 公秀	日本災害救援ボランティアネットワーク 理事 大阪大学人間科学部 助教授	
黒田 裕子	阪神高齢者・障害者支援ネットワーク 副代表	
栗田 暢之	レスキューストックヤード 常務理事兼事務局長	
馬場 正一	兵庫県社会福祉協議会地域福祉部 副部長	

福田 信章	東京災害ボランティアネットワーク 事務局次長	
堀江 和巳	ちばコープ 危機管理対策室	
村井 雅清	被災地NGO協働センター 代表	
山口 一史	ひょうご・まち・くらし研究所 常務理事	(委員長)
山添 令子	コープこうべ 生活文化・福祉部 統括部長	

(平成17年度：50音順、敬称略)

氏 名	所属・役職	摘要
渥美 公秀	日本災害救援ボランティアネットワーク理事／ 大阪大学コミュニケーションデザイン・センター助教授	
黒田 裕子	阪神高齢者・障害者支援ネットワーク 理事長	
栗田 暢之	レスキューストックヤード 代表理事	
菅 磨志保	人と防災未来センター リサーチフェロー 大阪大学コミュニケーションデザイン・センター特任教員	
田中 稔昭	日本災害救援ボランティアネットワーク 理事長	
蓮本 浩介	ひょうごボランティアプラザ交流支援部 主事	
福田 信章	東京災害ボランティアネットワーク 事務局次長	
堀江 和巳	ちばコープコンプライアンス推進室 危機管理担当	
村井 雅清	被災地NGO協働センター 代表	
山口 一史	ひょうご・まち・くらし研究所 常務理事	(委員長)
山添 令子	コープこうべ 生活文化・福祉部 統括部長	

3 事務局体制

平成15年度

事業課 村田昌彦（事業課長）、東井裕介（事業課主査）
研究部 菅磨志保（専任研究員）

平成16年度

事業課 村田昌彦（事業課長）、東井裕介（事業課主査）
研究部 菅磨志保（専任研究員）

平成17年度

事業課 平澤雄一郎（事業課長）、東井裕介（事業課主査）
菅磨志保（人と防災未来センターリサーチフェロー／大阪大学コミュニケーションデザイン・センター特任教員）

4 「民間の災害救援活動者に対する人材育成プログラムに関する研究委員会」実施要綱**民間の災害救援活動者に対する人材育成プログラムに関する研究委員会 実施要綱****(趣旨)**

第1条 これまでに民間で蓄積されてきた災害救援活動に関する智恵と実践技術を収集・整理すると共に、これらを活かした人材育成プログラムを作成するために民間の災害救援活動者に対する人材育成プログラムに関する研究委員会（以下「研究委員会」という。）を置く。

(所掌事務)

第2条 研究委員会の所轄事務は、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 災害救援に関わってきた民間団体（公益法人NPO・NGO）や学識経験者等の智恵と実践技術を収集・整理し、今後の実践に役立つ形でまとめること。
- (2) 収集・整理した智恵と実践技術を活かした人材育成プログラムを作成し、人と防災未来センターが主催する研修事業等に積極的に提言していくこと。
- (3) その他、研究委員会が必要と認めたこと。

(組織)

第3条 研究委員会は、別表1（略）に掲げる者をもって組織する。

(委員長)

第4条 研究委員会に委員長を置く。

- 2 委員長は、委員の互選によって定める。
- 3 委員長は会務を総理し、研究委員会を代表する。

(事務局)

第5条 研究委員会の事務局は、人と防災未来センターに置く。

(会議)

第6条 研究委員会の会議（以下「会議」という。）は、委員長が招集する。

- 2 委員長が必要と認めたときは、会議に委員以外の者の出席を求めることができる。

(謝金)

第7条 委員が会議その他の研究委員会の職務に従事したときは、謝金を支払う。

- 2 謝金の額は、別表2（略）のとおりとする。

(旅費)

第8条 委員が研究委員会の職務を行うために、会議に出席し、又は調査・旅行したときは、旅費を支給する。

- 2 前項の旅費の額は、職員等の旅費に関する条例（昭和35年兵庫県条例第44号）の規定により支給する額に相当する額とする。

附 則**(施行期日)**

- 1 この要綱は、平成16年5月27日から施行する。

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成17年4月1日から施行する。

謝 辞

本事業は「ボランティアコーディネーターコース」のプログラムづくりに関わってくださった以下の企画委員の皆様のご協力により、実施することができました。

(50音順、敬称略)

渥美 公秀	大阪大学コミュニケーションデザイン・センター助教授 日本災害救援ボランティアネットワーク 理事
黒田 裕子	阪神高齢者・障害者支援ネットワーク 理事長
栗田 暢之	レスキューストックヤード 代表理事
菅 磨志保	大阪大学コミュニケーションデザイン・センター 特任助手 人と防災未来センター リサーチフェロー
田中 稔昭	日本災害救援ボランティアネットワーク 理事長
蓮本 浩介	ひょうごボランタリープラザ 交流支援部 主事
福田 信章	東京災害ボランティアネットワーク 事務局次長
堀江 和巳	ちばコープ コンプライアンス推進室 危機管理担当
村井 雅清	被災地NGO協働センター 代表
山口 一史	ひょうご・まち・くらし研究所 常務理事 (委員長)
山添 令子	コープこうべ 生活文化・福祉部 統括部長

(平成17年 5 月現在)

コースを実施した平成15年度から17年度にかけて、国内では災害が多発し、企画委員の多くが、被災地の支援に忙殺されていました。それにもかかわらず時間をやりくりして本事業のプログラム作成やコースの運営にご協力いただきました。心からお礼申し上げます。

また、減災に関わる実務や研究を志しているNGO・NPOのスタッフや学生の皆様にも、コースのファシリテーターや記録係、実施に伴うさまざまな用途を担っていただきました。改めてお礼申し上げます。

その他にも、多くの方々にご支援・ご協力をいただきました。ここに感謝の気持ちを記し、お礼に代えさせていただきます。

菅 磨志保

(平成14-16年度 専任研究員=ボランティア分野担当)

DRI調査研究レポート 2006-01
DRI Technical Report Series [vol.12]

**ボランティアコーディネーターコースの3年間
平成15～17年度の報告**

The reports of the Volunteer Coordinator Training Course, 2003-2006

発 行

2006年8月

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2
tel (078)262-5060 fax (078)262-5082
<http://www.dri.ne.jp>

印 刷

商工印刷株式会社

〒651-0094 神戸市中央区琴ノ緒町4丁目5-7
tel (078)221-1113